

令和7（2025）年度 事業報告書

学校法人 静岡英和学院

目 次

I 法人の概要

- 1 基本情報
- 2 建学の精神
- 3 学校法人の沿革
- 4 設置する学校・学部・学科等
- 5 学校・学部・学科等の学生数の状況
(参考) 学生・生徒募集状況の概要 (2026年5月1日現在)
- 6 収容定員充足率
- 7 役員の概要
 - (1) 理事
 - (2) 監事
- 8 評議員の概要
- 9 教職員の概要
- 10 その他

II 事業の概要

- 1 主な教育・研究の概要
 - (1) 静岡英和学院大学人間社会学部 各学科の3つの方針 (ポリシー) 別紙1
 - (2) 静岡英和学院大学短期大学部 各学科の3つの方針 (ポリシー) 別紙2
- 2 事業計画及び中長期計画の進捗・達成状況
 - (1) 事業計画の進捗・達成状況
 - (2) 中長期計画の進捗・達成状況

III 財務の概要

- 1 決算の概要
 - (1) 貸借対照表関係
 - (2) 資金収支計算書関係
 - (3) 事業活動収支計算書関係
- 2 その他
 - (1) 有価証券の状況
 - (2) 借入金の状況
 - (3) 学校債の状況
 - (4) 寄付金の状況
 - (5) 補助金の状況
 - (6) 収益事業の概要
 - (7) 関連当事者等との取引の状況
 - (8) 学校法人間財務取引
- 3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

I 法人の概要

1 基本情報

- (1) 法人の名称 学校法人静岡英和学院
- (2) 主たる事務所の住所、電話番号、FAX 番号、ホームページアドレス等
住 所 静岡市駿河区池田 1769 番地
電話番号 054-261-9201 (代表)
FAX 番号 054-263-4763
ホームページアドレス <https://www.shizuoka-eiwa.jp>

2 建学の精神

建学の精神 「愛と奉仕の実践」

学院聖句 心を尽くし、精神を尽くし、
力を尽くし、思いを尽くして、
あなたの神である主を愛しなさい、
また、隣人を自分のように愛しなさい。
(ルカによる福音書 10 条 27 節)

3 学校法人の沿革

学校法人静岡英和学院の創立は、日本が近代化に向けて様々な模索をしていた明治 20 (1887) 年に遡る。当時教育の機会に恵まれていなかった女子に対し、静岡の地において高い知性と教養を与えることを目的に、静岡メソジスト教会の日本人牧師の提唱に当時の静岡県令等の地元有力者が賛同支援し、カナダ・メソジスト婦人宣教会の積極的参加を得て創立された「静岡女学校」をルーツとしている。

戦争を始めとした様々な時代的背景による苦難を乗り越えながら、キリスト教に基づく人間教育によって、建学の精神と言うべき「愛と奉仕」の心を持つ人材を輩出し、静岡の地において確たる地位を着実に築いていった。

太平洋戦争直後の 1947 (昭和 22) 年には新制の中学校として、翌 1948 (昭和 23) 年には新制の高等学校として当時の文部省より認可を受け、創立時の精神を受け継ぎつつ、新たな時代へと船出した。

高度経済成長期には、女子への高等教育の要望が静岡の地でも急速に高まることとなり、この時代的な趨勢を受けながら、当時の院長等学院関係者の努力のもと、建学の精神のさらなる進展のため、1966 (昭和 41) 年に短期大学が設置され、以降、高等教育の分野でも、静岡の地を中心に教養豊かな人材を輩出していった。

時代は 21 世紀となり、4 年制大学への進学が一般化する。また、創立時からの男女平等の思想は、高等教育における共学化を求める機運へ発展していった。こういった時代的趨勢に応えるため、2002 (平成 14) 年に 4 年制大学を開学し、あわせて従来の短期大学を短期大学部として改組した。

静岡英和学院は時代の荒波にさらされながらも、建学の精神に基づくことで、ある時は柔軟に、ある時は確固としてその位置を守り、静岡の地に根をはって教育を行ってき

た。現在も少子化という荒波にさらされ苦難の中にあると言えるが、創立時から130年以上脈々と受け継がれる建学の精神を守りながら、時代に即した教育活動を行っている。

- 1887 (明治 20) 年 静岡女学校を静岡市西草深に創立
- 1903 (明治 36) 年 静岡英和女学校と校名を改称
- 1941 (昭和 16) 年 静陵高等女学校として改組
- 1945 (昭和 20) 年 静岡大空襲で校舎全焼
- 1947 (昭和 22) 年 静岡英和女学院中学校発足
- 1948 (昭和 23) 年 静岡英和女学院高等学校発足
- 1950 (昭和 25) 年 学校法人静岡英和女学院に改組
- 1966 (昭和 41) 年 静岡英和女学院短期大学を静岡市池田山に開学 (英文科・国文科)
教員養成課程認定
- 1969 (昭和 44) 年 栄養士養成施設の認可
英文科・国文科を英文学科・国文学科と改称
食物学科開設
- 1972 (昭和 47) 年 専攻科英文学専攻、専攻科国文学専攻を開設
- 1990 (平成 2) 年 国際教養学科開設
- 2001 (平成 13) 年 英文学科・国文学科・国際教養学科募集停止
静岡英和学院大学人間社会学部設置認可
静岡英和学院大学人間社会学部人間社会学科編入学認可
- 2002 (平成 14) 年 静岡英和学院大学 指定保育士養成施設認可
静岡英和学院大学開学 (人間社会学部)
静岡英和女学院短期大学を静岡英和学院大学短期大学部に
校名変更
短期大学部に現代コミュニケーション学科を新設
- 2003 (平成 15) 年 英文学科・国文学科・国際教養学科を廃止
静岡英和学院大学 教員免許課程認定
人間社会学科 [中学校教諭 1 種免許状 (国語、英語)]
[高等学校教諭 1 種免許状 (国語、英語、
公民)]
地域福祉学科 [高等学校教諭 1 種免許状 (福祉)]
- 2007 (平成 19) 年 静岡英和学院大学 教員免許課程認定
地域福祉学科 [幼稚園教諭 1 種免許状]
- 2011 (平成 23) 年 静岡英和学院大学 「地域福祉学科」を「コミュニティ福祉
学科」に名称変更
静岡英和学院大学短期大学部 男女共学化
- 2016 (平成 28) 年 学校法人名を「静岡英和学院」に改称
- 2020 (令和 2) 年 静岡英和学院大学短期大学部 「食物学科」を「食物栄養学
科」に名称変更

4 設置する学校・学部・学科等

静岡英和学院大学 人間社会学部 人間社会学科
 コミュニティ福祉学科
 静岡英和学院大学短期大学部 現代コミュニケーション学科
 食物栄養学科
 静岡英和女学院高等学校
 静岡英和女学院中学校

5 学校・学部・学科等の学生数の状況

(2025年5月1日現在)

学 校 名		入学定員	入学者数	収容定員	現員数
大 学	人間社会学部	210	125	860	628
短期大学	現代コミュニケーション学科	100	51	200	100
	食物栄養学科	80	41	160	81
高等学校		120	74	360	228
中 学 校		90	49	270	155
計		600	340	1,850	1,192

【参考】 学生・生徒募集状況の概要(2026年5月1日現在)

静岡英和学院大学

(単位 人)

		1年	2年	3年	4年	計
人間社会 学科	収容定員	130	130	140	140	540
	在籍者数	-	85	109	155	-
コミュニティ福祉 学科	収容定員	80	80	80	80	320
	在籍者数	-	36	28	31	-
計	収容定員	210	210	220	220	860
	在籍者数	212	121	137	186	656

静岡英和学院大学短期大学部 (単位 人)

		1年	2年	計
現代コミュニケーション 学科	収容定員	100	100	200
	在籍者数	112	55	167
食物栄養 学科	収容定員	80	80	160
	在籍者数	26	38	64
計	収容定員	180	180	360
	在籍者数	138	93	231

静岡英和女学院高等学校 (単位 人)

	1年	2年	3年	計
収容定員	120	120	120	360
在籍者数	75	73	66	214

静岡英和女学院中学校 (単位 人)

	1年	2年	3年	計
収容定員	75	90	90	255
在籍者数	55	50	51	156

6 収容定員充足率

(毎年度5月1日現在)

学校名	2020年度	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	2026年度
大学	89.9	101.2	108.0	100.2	83.0	73.0	76.3
短期大学部	84.7	84.2	66.9	63.3	55.3	50.2	64.2
高等学校	67.2	65.8	65.3	68.6	63.6	63.3	59.4
中学校	55.3	53.3	55.8	58.0	60.0	57.4	61.2

7 役員概要

(1) 理事

定員数：15 人ないし 16 人 現員：15 人 (2026 年 3 月 31 日現在)

氏名	常勤・非常勤の別	主な現職等
石井 博文	常勤	〈理事長〉
永山 ルツ子	常勤	〈院長、大・短 学長〉
大橋 邦一	常勤	〈中・高 校長〉
松澤 重喜	常勤	〈法人事務局長〉
佐々木美知夫	非常勤	静岡教会 牧師
市川 充俊	常勤	〈大・短 副学長〉
山田 美代子	常勤	〈大学教授〉
石岡 裕次郎	常勤	〈中・高 教頭〉
山北 力	常勤	〈中・高 教諭〉
榎戸 真弓	非常勤	〈大学 同窓会副会長〉
森田 拓子	非常勤	〈中高 同窓会長〉
不破 俊	非常勤	学校法人かえで学園 理事 (社福) 静岡ホーム 監事
栗原 績	非常勤	静岡県防犯協会連合会理事長、元静岡県出納長
池田 恵一	非常勤	静岡市文化・クリエイティブ産業振興センター長
犬塚 協太	非常勤	静岡県立大学教授

(2) 監事

定員数：2 人 現員：2 人 (2026 年 3 月 31 日現在)

氏名	常勤・非常勤の別	主な現職等
五十嵐 正晃	非常勤	元東海大学事務部清水事務部部长
児平 隆一	非常勤	元静岡新聞社総務局次長兼法務室長

8 評議員の概要

定員数：17人 現員：17人

(2026年3月31日現在)

氏名	主な現職等
松田 伸	日本基督教団藤枝教会牧師
林 智幸	〈大学 教授〉
佐々木 謙一	〈大学 准教授 宗教主任〉
大橋 千波	〈中・高 養護教諭〉
桐原 健一	〈中・高 教諭〉
安田 成希	〈大学 同窓役員〉
佐野 容子	元中高教諭
池田 雄次	元中高副校長
宮澤 ひろ子	(学)かえで学園 かえで幼稚園園長
黒沼 由利子	元中高講師
遠藤 孝子	元静岡県立森高等学校校長
川瀬 昌之	〈大学後援会副会長〉 大日工業株式会社代表取締役会長
大木 恵子	ピアノ教室主宰
河岸 照美	〈大学後援会会長〉
大石 恵子	〈大学後援会常任理事〉
藤田 和敏	〈中高PTA顧問〉
望月 大輔	〈中高PTA会長・維持協力会会長〉

9 教職員の概況

(2026年5月1日現在 単位 人)

		法人本部	大 学	短期大学部	高等学校	中 学 校	計
教員	本務	0	33	16	16	14	79
	兼務	0	73	37	14	7	131
職員	本務	1	20	8	3	1	33
	兼務	0	0	0	0	1	1

本務者の平均年齢は、教員 52.2 歳、職員 50.6 歳である。

※ 高等学校の職員数には、出納室職員 1 名を含む。

10 その他

- ・系列校の状況 該当なし

II 事業の概要

1 主な教育・研究の概要

(1) 静岡英和学院大学人間社会学部 各学科の3つの方針（ポリシー）別紙1のとおり

- ・卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
- ・教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
- ・入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

(2) 静岡英和学院大学短期大学部 各学科の3つの方針（ポリシー）別紙2のとおり

- ・卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
- ・教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
- ・入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

2 事業計画及び中長期計画の進捗・達成状況

(1) 事業計画の進捗・達成状況

ア 法人部門

(7) 理事会等の開催

- ・定例理事会 5 回開催 25 議案を審議した。
- ・臨時理事会 2 回開催 4 議案を審議した。
- ・定時評議員会 1 回開催 1 議案を審議した。
- ・臨時評議員会 2 回開催 6 議案を審議した。
- ・常任理事会 11 回開催 理事会、評議員会提出議案並びに当面する諸問題について審議した。

(4) 予算編成及び決算

- ・予算管理を厳正に行い財政の健全化に努めた。電力会社の見直しにより、法人全体で年間使用料約 1,800 千円のコスト削減や、徹底した相見積によるコスト削減（大学短大の LED 更新費用約 11,000 千円削減等）を行った。
- ・財務と経営の透明性を図るため、分かり易い情報公開に努めた。

(ウ) 中長期計画の実行管理

2021 年度に 5 か年の中長期計画を策定し、2025 年度が最終年度となったことから当該年度の評価を行うとともに進捗管理表を作成し、総括書の作成を行った。

次期中長期計画（2026—2030）となる学校法人静岡英和学院中長期計画を作成し、2026 年 3 月 23 日の理事会・評議員会において承認を得た。

(イ) その他

- ・学校法人静岡英和学院のホームページの管理・運営
- ・学院維持協力会事務局としての事務作業と会の運営サポート
- ・永年勤続職員の表彰(11 月)
- ・各種調査・報告書の作成及び提出
- ・日本私立大学協会「役員賠償責任保険契約」の更新を理事会で決定
- ・私立学校法改正に伴う寄附行為の改正及び各種規程の整備

イ 大学部門

(7) 教育研究方針及び主な事業実績

a 教育研究方針

本学は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、学問研究及び教育の機関として責任を伴う自由で自立した人格を形成するとともに、キリスト教の愛と奉仕の精神をもって、地域社会と人間社会に貢献する国際的感覚の豊かな人材を育成することを目的としている。

人間社会学部は、人間と社会との有機的関連を総合的に探求、教育し、人々が共存・共生できる社会を構成する自主性に富んだ人格の形成を目指す。各学科の教育目的は次のとおりである。

【人間社会学科】

グローバル化時代における社会とその形成者としての人間のあり方を総合的に問い、社会と人間及び文化への理解を深め、適切な判断力、実践力、コミュニケーション能力を育成する教育を行う。

【コミュニティ福祉学科】

建学の精神を学生自らの行動の指針として、市民・住民・当事者と交流し、支えあい、自他尊重と社会貢献の意識と精神をもって、学内外・地域社会において自発的・慈善的な活動・実践ができるように、専門職養成教育とともに、豊かな人間教育の実践を尽くす。

b 事業実績

(a) 本学の教育理念とキリスト教教育

4月にスチューデント・リトリートを山梨県北杜市高根町清里において実施した。チャペル・アッセンブリー・アワーは、大学及び短期大学の1年生全員で毎週水曜日2限に行われた。また、学生企画部を発足し、礼拝やイベント等を通じて、本学の教育理念が学生に体得されるよう努めた。

関連する行事は次のとおりである。

- ・学院創立記念礼拝
2025年11月19日(水)
講師：佐々木 謙一(宗教主任)
メッセージ：「たいせつなタレント」
- ・クリスマス礼拝
2025年12月17日(水)
講師：佐々木 謙一(宗教主任)
クリスマスメッセージ：「神様からのプレゼント」
- ・卒業礼拝
2026年3月17日(火)
講師：野田 美由紀 氏(東洋英和女学院宗教部長)
説教：「あなたの賜物を活かして」

(b) ファカルティ・ディベロップメント (FD)、スタッフ・ディベロップメント (SD) の充実

教職員の FD (教員の能力向上のための実践的方法)、SD (教員・職員、組織の資質向上のための取組) の一環として教職員研修会を行い、キリスト教主義大学としてのアイデンティティ形成、大学教育の質保証等についての共通理解を持つことに努めた。

・第 1 回教職員研修会 (FD・SD)

(FD) 講演:「鈴木学園の FD 活動紹介」

講師: 学校法人鈴木学園 中央調理製菓専門学校
校長 鈴木 康之 氏

(SD) 講演:「本学院の経営・財務分析について」

講師: 境 大輔 (財務課長)

・第 2 回教職員研修会 (SD)

講演:「使命 mission を見出す場所」

講師: 野田 美由紀 氏 (東洋英和女学院宗教部長)

(c) 公開講座、フォーラム、学会、特別講演会等の開催

・ 葵生涯学習センターとの共催講座

2025 年 10 月 9 日 (木) ~ 2025 年 12 月 18 日 (木) (葵生涯学習センター)

第 1 回 毛利 康秀 教授 人間社会学科

演題:「絵葉書を愉しむ」

第 2 回 寺嶋 康正 准教授 食物栄養学科

演題:「二つの大震災」

第 3 回 呉羽 かおる 講師 コミュニティ福祉学科

演題:「ボランティア論」

第 4 回 久保 博雅 講師 人間社会学科

演題:「静岡の言語景観」

第 5 回 栗山 恵都子 教授 現代コミュニケーション学科

演題:「空気を味わう? 家庭内の微粒子の話」

第 6 回 金田 健司 教授 コミュニティ福祉学科

演題:「幕末から明治黎明期にかけての近代化と学校教育」

出席者延べ数 101 名

・ 静岡市・6 大学連携事業 市民大学リレー講座

2025 年 11 月 6 日 (木) (静岡市役所静岡庁舎 茶木魚)

第 5 回 飯塚 重善 教授 コミュニティ福祉学科

演題「仕事に活かす! 今さら聞けないデジタル基礎リテラシーと
生成 AI 入門」

出席者数 42 名 (オンライン 16 名、対面 26 名)

(d) 国際交流及び国外研修

2025 年度

- ・オーストラリア（グリフィス大学）
参加者 0 名。留学期間：5 月～8 月。
- ・ニュージーランド留学
参加者 0 名。留学期間は 2 月末の 2 週間。

(e) 教員による競争的研究資金採択研究活動等

【人間社会学科】

(研究代表者)

- 畑 恵里子 教授（科学研究費基盤研究(C)）
課題名「日本精神史の指標としての浦島伝説の解明」
- 菅 隆彦 准教授（科学研究費若手研究）
課題名「主観的及び客観的ウェルビーイングに基づく多次元貧困の計測」
- 久保 博雅 講師（研究スタート支援）
課題名「瀬戸内海諸域方言における対人的モダリティの対象研究：意味・用法と音調に着目して」

(研究分担者)

- 久保 博雅 講師（科学研究費基盤研究(B)分担金）
課題名「日本語および琉球語の重起伏音調に関する実証的・倫理的的研究」
- 久保 博雅 講師（科学研究費基盤研究(C)分担金）
課題名「サタ行音の解明につながるザダ行音の統合としての「三つ仮名弁」の研究

(外部研究費)

- 畑 恵里子 教授（しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業）
課題名「「和菓子バル」を通じた、大井川川越遺跡 PR 手法の提案」（島田市）

【コミュニティ福祉学科】

(研究分担者)

- 梓川 一 教授（科学研究費基盤研究(C)分担金）
課題名「外国人による高齢者虐待に対する認識の解明」
- 飯塚 重善 教授（科学研究費基盤研究(B)分担金）
課題名「ガバナンス型倫理を超えて：自由と寛容を発展させる情報倫理に向けて」

(外部研究費)

- 赤羽 尚美 准教授（平和中島財団 国際学術研究助成）
課題名「日本・中国・タイにおける絵本シリーズ「どんくまさん」に託された希望」

(f) 学科の重点事業

【人間社会学科】

① 社会人基礎力を身につけるための「I+brand」プロジェクトのシステムづくり

(ア) 「自己ブランドノート」(ポートフォリオ)などの作成

従来紙媒体のみで「自己ブランド力記録表」に記録させていたが、入学前課題から入学後の成長率を可視化するため、google formsによる電子データを用いて分析することにした。これは、学業及び社会人基礎力を把握するための自己PDCAで、ゼミの前後で施行することにより、学生自らの成長を可視化させ分析させる点に意義がある。また、ゼミでの学生の理解を把握するため、「演習活動記録」を学生に毎回提出させている。この提出率から退学率を予測する一つの指針となる。

(イ) 「ビブリオバトル」の実施

ビブリオバトルによる総合能力育成。

② キャリア形成支援とキャリア教育のシステムづくり

(ア) 「キャリア形成・インターンシップ」

キャリア形成・インターンシップを2年次から履修できるようにし、早期キャリア形成を推進することにした。

(イ) 「キャリア形成シート」や「エントリーシート」の導入

早期キャリア形成を図るため、基礎演習Ⅲ(2年次)では、履歴書を簡略化したキャリア形成シートを作成や、ゼミ選択時にゼミを企業とみなしたエントリーシートを提出させ面接を行うなど、キャリア形成を意識した取り組みを行った。

(ウ) 資格・検定関係科目の導入

(a) 心理メジャー

公認心理師(国家資格)受験資格対応カリキュラムの整備を行い、学外施設への心理実習などを実施した。また、心理学検定試験に特化した「心理学特殊講義」などにより検定受験者への学習支援を行った。

(b) 経済経営メジャー

資格に向けた対応科目及び支援科目として財務・経理業務(簿記、税務等)に特化した「コンピュータ会計Ⅰ・Ⅱ」などにより簿記資格取得の支援を行った。また日商リテール・マーケティング検定対策を経営学ゼミで行った。産学連携センター主催の起業研修や卒業生による講義を受講した結果、静岡市産学交流センター主催のビジネスコンテストに、経済経営メジャーの学生が最終選考まで通過し、奨励賞を獲得した。

(c) 観光地域デザインメジャー

国内旅行業務取扱管理者試験に特化した「観光産業特論Ⅰ・Ⅱ」などを設置し、「国内旅程管理主任者」「国内旅行業務取扱管理者」「総合旅行業務取扱管理者」「全国通訳案内士」などの資格が取得できるようメジャー内科目にて対応し、資格取得の支援を行った。また、世界遺産検定についても、検定合格のための学習支援を行った。

(d) 英語文化メジャー

英語教育を充実させることにより、英語検定試験や TOEIC、中高教職免許（英語）の受験・合格・取得のための支援を行った。

(e) 日本語文化メジャー

キャリア支援課と協力して日本語検定試験などを取得できるよう整備したり、「日本語文章構成法」にて外部団体の公募に応募し受賞するなどの実績をあげた。

③ グローバル人材育成における英語力向上のシステムづくり

英語力向上に向けた履修体制の整備（習熟度別クラス編成によるグローバルスカラシップ入学生への支援等）や英語力向上に向けた学習環境の整備（英語学習ラウンジ NEST の効果的運用）を行った。

また、入学前プレイスメントテストを TOEIC Bridge に変更し、科目「総合英語基礎」での授業内試験や卒業までのキャリア試験の一環として TOEIC Bridge を導入し、英語能力の進捗指針とした。

④ 留学生への学習支援

「日本語表現法」「日本語読解法」における留学生習熟度別クラス編成等の運営を行い、留学生に日本語学習を支援した。

⑤ 地域貢献事業への参加の推奨

観光地域デザイン、英語文化、日本語文化メジャーのゼミ利用による地域貢献型事業へ参加し、教員・学生が主体となり地域の問題解決を各メジャーの観点から貢献した。ゼミだけではなく、学生の PBL 授業「地域創造フィールドワーク論」を導入し、多くの学生が多様性をテーマに地域の問題解決事業を行った。

⑥ 「起業・経営戦略実践論」を新たに開講し、静岡市産学交流センター主催「ビジネスプランコンテスト」に 8 グループ（加えて経営ゼミ 4 グループ）応募した。また、この授業は 15 回中 3 回を 2007 年度人間社会学科卒業生、2 回を静岡市産学交流センター講師が担当し、卒業生が在學生に教える循環型教育と、産学交流を同時に果たしている。

【コミュニティ福祉学科】

① 初年次教育の学びと教育実践の充実

人間社会学部に所属する 1 年生の基礎演習 I・II において、学びの基礎、大学生としての基礎知識と方法、社会人基礎力・実践力を体得するための「I+brand」プロジェクトに取り組んだ。入学前課題から入学後の自己成長を認識できるために、Google forms を活用し、学生が自己分析できるようにし、各担当教員は学生への個別支援につなげた。

② 4 つのメジャーの学びと連携

学科の教育理念をもとに、各メジャーが連携し、学生の学びを深めた。

- ・ 社会福祉メジャーでは、地域社会における福祉推進を担う人材育成を目的として、ソーシャルワーカー養成教育に取り組んだ。
- ・ 保育幼教メジャーでは、子ども家庭の生活・教育支援を担う保育士及び幼稚園教諭の専門職養成に取り組み、地域社会への貢献を推進した。
- ・ 福祉心理メジャーでは、福祉の領域における課題や問題点について、心理学の視点から探究した。

- ・ソーシャルサービス・イノベーションメジャーでは、地域社会における付加価値の創造を探究し、起業や組織経営の実践研究に取り組んだ。
- ③ 入学者及びコミュニティ福祉学科の学生増に向けた取り組み

2026 年度入試に新設された「総合型選抜 保育科・福祉科等在籍型」の実施にあたり、5月から静岡県内の保育及び福祉コースを設置する高校（18 校）に、学科教員が入試案内を目的に高校訪問を実施した。各高校の保育や福祉の志望状況の聴取し、訪問高校の本学在校生の様子についても共有した。また、1年生がコミュニティ福祉学科に興味関心をもつきっかけとして、基礎演習Ⅱの開講ゼミに福祉分野のゼミを多くした（2024 年度 2 ゼミから 2025 年度 4 ゼミ）。
- ④ 学生の個別支援と教育指導の実践

オリエンテーション時に、各ゼミ担当教員が修学ポートフォリオを活用し、履修状況や GPA データを基に個別面談し、学びの指導、就活支援等につなげた。退学を意思表出する学生に、ゼミ担当教員または学科長が個別面談し、今後の方向性を考え合い、学生の意思決定を支援した。
- ⑤ 専門職養成に向けた現場実習指導及び実践教育

本学にて、SW 実習計画に関する打合せ懇談会（実習生・実習指導者・巡回教員の三者面談）を年 2 回（6 月 25 日、1 月 16 日）実施した。SW 実習と保育幼児教育実習に関する実習報告会を東静岡グランシップにて開催した（11 月 26 日）。実習指導者に出席して頂き、実習生・実習指導者・教員の三者協働により実習の振り返りをした。
- ⑥ 国家試験対策講座及び公務員試験対策講座の重層的体制の構築

新カリキュラム移行後の社会福祉士国家試験対策として、2025 年度は「社会福祉特講Ⅰ・Ⅱ」に加え、「学外講師による対策講座」を開講し、国家試験対策の強化を図った。2025 年度の社会福祉士国家試験結果は、受験者 17 名、合格者 11 名、合格率 65%であった（全国平均 60%）。

2024 年度後期に引き続き公務員対策講座を実施（前期 4 回、後期 6 回計 10 回）し、面接対策（2 回）も併せて実施した。講座参加者からは、刑務官 1 名、静岡市（福祉行政）1 名、計 2 名が合格した。
- ⑦ 就職率 100%を維持する取り組み

各メジャー・各ゼミ教員が本学キャリア支援課と協働し、学生の就職を個別及び全体に支援した。学科の就職先は、社会福祉施設等、認定こども園、幼稚園、保育園、公務員、高等学校教諭（静岡県教育委員会）、一般企業等多岐にわたる。卒業生の就職希望者 33 名であり、全員就職することができた。2024 年度に引き続き就職率は 100%であった。
- ⑧ 地域・機関・大学の協働と連携～地域社会内の交流と貢献に向けて～
- (ア) 社会福祉現場との大学との協働・連携

静岡県社会福祉協議会と協働し、意見交換会を本学にて開催した（12 月 8 日）。「これからの社会福祉の在り方」「福祉人材の確保」を主題として、社会福祉を取り巻く現状と課題を協議した。同日 4 時限目に約 100 名の学生が参加し、「福祉の仕事の魅力」をテーマとするシンポジウムを楓ホールにて開催した。福祉職の魅力について学生の理解を深めた。
- (イ) 学生の教育実践活動の取り組みと支援

学科学生が主体となって企画・立案を行い、「社会福祉教育」に関する

るプレゼンテーションを実施し、その成果を学内外へ発信した。

- ・第1回：7月23日に静岡市商工会議所にて「ウェルフェア・ラボ～未来を創る福祉体験～」をテーマに実施し、20名の学生及び施設職員が参加した。
- ・第2回：11月15日・16日に静岡英和学院大学にて「共生社会の実現」をテーマに実施し、18名の学生が参加した。楓祭を活用し、プレゼンテーション及びレクリエーションを実施した。
- ・第3回：3月15日に静岡英和学院大学のオープンキャンパスにて、「英和の学生の生態」をテーマに実施し、10名の学生が参加した。在学生在が、高校生及び家族に対して学生生活に関する説明会及び相談会を実施した。

(ウ) 静岡県議会議員との意見交換会

11月10日に本学楓ホールにて、静岡県議会議員2名との意見交換会を開催した。本学科からはコミュニティ研究会（顧問：梓川）の学生10名が参画し、「子どもを取り巻く問題の早期発見と支援体制」「福祉業界における経済的課題と人手不足」について発表した。県議会議員と意見交換し、参加した約100名の学生との議論の機会を設け、地域福祉の課題と今後の在り方について検討した。

(エ) 「子育て支援センター英和」の実績

「子育て支援センターの英和」は、0歳から2歳までの就園前の親子を対象に2025年3月にオープンした。利用数（延べ人数）は、保護者3,149名、子ども3,355名であった（2026年3月末時点）。オープン日の企画も含めて企画した行事は3回であり、参加者（延べ人数）は、保護者68名、子ども76名であった。保護者を対象とした講座は3回であり、参加者（延べ人数）は、保護者30名、子ども39名であった。子育て支援センターを利用した学内の授業は36回であり、延べ114名の学生が参加し、延べ81名の学生がボランティアとして参加した。開設1年の時点で、地域の子育て支援や保育をはじめ大学教育に貢献し始めている。

(イ) その他

a 大学運営

前年度に引き続き、大学経営会議の充実を図った。学長、副学長、教学特別参与、人間社会学部長、短期大学部部長、各学科長、宗教主任、事務部長、企画部長、学務部長に加え、議題により教務部長を加えたメンバーで構成し、大学の経営、運営に関する諸問題について検討を行い、必要に応じ大学評議会、教授会等に諮った。2025年度は11回開催。

b 学生支援関係

- ① 学生が利用しやすく、抵抗なく相談に来ることができる環境づくりに努めるとともに、学生一人ひとりの状況に応じた個別面談・個別指導を充実させ、寄り添いながらキャリア支援・講座運営を行った。
- ② 各種検定試験（秘書検定、サービス接遇検定、日本語検定、TOEIC）、学内企業説明会、静岡新卒応援ハローワーク相談会、業界勉強会、外国人留学生就職対策講座など、学生の進路支援に資する各種事業を実施した。保護者会において「保護者ができる就職支援」セミナーを実施し、保護者に対しても

就職支援に関する情報提供を行った。業界勉強会は、5年間のオンライン開催を経て、2025年度は対面で実施し、40事業所の参加のもと開催した。学生が事業所担当者と直接交流する機会を設けることで、職業理解の促進を図った。

- ③ 学生の日常的活動（学習活動、サークル活動、学生大会、学園祭（楓祭）、ボランティア活動、地震防災避難訓練等）について、丁寧な指導にあたった。障害者支援については修学サポートセンターを核として教職員間の情報共有を密にして、退学者や休学者の減少に努め成果をあげた。

また、昨年の地震防災訓練及びマニュアルの大幅な刷新により、教室ごとの避難場所の掲示の徹底や避難方法の見直しを行って、訓練時には速やかな避難ができた。2026年度は地震避難訓練と火災避難訓練との連携・統合をさらに進め、発災時の危機管理体制を強化する予定。

- ④ 留学生センターでは学費減免、学業・生活相談の他、在留資格の更新、学外奨学金のレポート添削などの指導業務のほか、高校や保育園との交流会への留学生派遣、市役所外国人担当部署との情報交換会や商店街行事への参加など対外的な交流を活発に行った。学内では学生スタッフの運営による新入生歓迎会、楓祭での模擬店出店と展示発表、日本文化体験などを精力的に行った。また、留学生授業料減免認定に係る日本語能力の向上サポートとして、7名に対して10回分の課題を課し、指導を行った。

日本語能力試験(JLPT)受験者の対策講座をN1、N2ともに前後期それぞれ10回ずつ行い、N1については前期2名の合格に繋げることができた。

c 学生募集

入試制度においては、大学で「総合型選抜 保育科・福祉科等在籍型」、短期大学部現代コミュニケーション学科で「総合型選抜 プレ・エントリー型」を新設し、減免制度においては、「メイプルスカラシップ」「英短スカラシップ」の対象基準の変更や私費外国人留学生学費減免制度における日本語能力試験の取得状況によって減免率を上げるといった改正を行った。全国的な短期大学の学生募集苦戦傾向や、12月以前の「年内入試」へのシフト、中でも早期の総合型選抜に多くの受験生が流れるといった従来の学生募集のセオリーとは異なる動きが表面化する等、高校3年生の受験生を獲得する上では逆風状況にある中、大学においては横ばいの水準を保つことができた。一方、短期大学部食物栄養学科では入学者減少を止められなかった。入学者全体としては、大幅に回復することができているが、これは外国人留学生に依るところが非常に大きい。留学生担当の学生募集参事が新たに加わったことで、静岡県下の留学生獲得も増加傾向にあり、また、県外の日本語学校等からの留学生も急増している。

d 建学の精神の徹底

クリスチャンスクールとしての宗教活動や宗教教育は学院の使命であり、学生には入学直後に実施される始業礼拝からはじまり、スチューデント・リトリート、毎週水曜日に実施される礼拝、さらにはカリキュラムにおけるキリスト教関連授業などが挙げられる。

また年間を通しての礼拝イベント、卒業時には卒業礼拝を実施しており、入学から卒業に至るまで建学の精神について学ぶ機会を設定している。

教職員に対しても礼拝への参加の推奨、毎年3月に開催される教職員研修会においてキリスト教に基づく人間教育についての理解を深める機会を設けている。

各種会議体においても祈りや黙祷の時間を設けており、学内には、学院聖句、大学聖句を記したパネルを各所に掲示し、浸透を図るとともに学生・教職員一丸となり建学の精神の徹底を推進している。

e 連携協定関係

【2025年度新規連携先】

- ・ 静岡県中小企業家同友会（連携及び協力に関する協定）
2025年7月28日
- ・ ㈱VELTEX スポーツエンタープライズ（連携及び協力に関する協定）
2025年7月31日

【既存の協定に基づく連携活動】

- ・ 財務省東海財務局静岡財務事務所…協定に基づく寄付講座の実施
（「日本経済論」3コマ）
- ・ 森永乳業株式会社静岡支店…協定に基づく寄付講座の実施
（「調理学実習Ⅳ」2コマ）
- ・ 富士市…協定に基づく協力事項に係る取組みの実施
（富士市内各まちづくりセンターで実施した「初心者向けスマホ教室」の講師および補助者）
- ・ 日本自動車連盟静岡支部…協定に基づく協力事項に係る取組みの実施
（JAF フェスティバル × 歩いて楽しむ！秋の湯さんぽウォーキングイベント in 用宗への運営協力）

ウ 短大部門

(7) 教育研究方針及び主な事業実績

a 教育研究方針

本学は、教育基本法及び学校教育法の規定するところに従い、キリスト教の精神に基づき、豊かな教養と実際に役立つ専門の学術を授けることを目的とする。

これに関しても、教員を対象に調査を実施して意見を求めるとともに、教授会においても建学の精神および教育理念（方針）について意見を求め、建学の精神および教育理念（方針）にしたがった授業や学内活動を教員一丸となって推進することを確認した。

【現代コミュニケーション学科】

人と人をつなぎ社会を発展させるコミュニケーションについての教育研究を目的とし、幅広く豊かなコミュニケーション能力と、社会において活躍し得る実務能力を養うための教育を実施する。

これまで通り必修の基本科目に3つのコミュニケーションの科目、基幹科目にコミュニケーション関連の科目を複数維持している。

2024年度から1年生必修のコミュニケーション演習とプレゼンテーション演習を総合演習Ⅰ、Ⅱとし、これまでの2年生必修の総合演習Ⅰ、Ⅱを

総合演習Ⅲ、Ⅳとすることで2年を通じた柔軟なゼミ教育ができるようにした。また、総合演習Ⅰを現代コミュニケーション学科全専任教員によるオムニバス形式にすることにより入学当初から教員と学生の双方の関係性を高められるようにした。さらに、これまでは2年生になってから学生のゼミ選択を行っていたが、1年生の後期（総合演習Ⅱ）から学生によるゼミ選択を行うようにし、基本的に専門的な教育の充実を図った。

【食物栄養学科】

栄養と健康についての教育を目的とし、科学的な思考力や実践力をもって社会に貢献できる食の専門家を育成する。

栄養士+幅広いキャリアに結びつくカリキュラムとして、2025年度以降の入学生への新コース「ビューティー・ウエルネスとカフェ・スイーツ」の導入準備を行っている。今後、新コースに関連する様々な協定先との連携事業の推進を行う。加えて、留学生をはじめとする多様な学生への受け入れ・教育体制を推進していく。

b 事業実績

(a) 本学の教育理念とキリスト教教育

大学に同じ

(b) ファカルティ・ディベロップメント (FD)、スタッフ・ディベロップメント (SD) の充実

大学に同じ

(c) 公開講座、フォーラム、学会、特別講演会等の開催

大学に同じ

(d) 国際交流及び国外研修

2025年度

- ・オーストラリア（グリフィス大学）留学
参加者0名。留学期間：5月～8月。
- ・ニュージーランド留学
参加者0名。留学期間は2月末の2週間。

(e) 教員による競争的研究資金採択研究活動等

【現代コミュニケーション学科】

(研究分担者)

重森 雅嘉 教授（科学研究費基盤研究 (C) (一般)）

課題名「知覚されていない心理的安全性ギャップの解明」

(外部研究費)

重森 雅嘉 教授（しずおか中部連携中枢都市圏地域課題解決事業）

課題名「イベント「夜の動物園」等のブラッシュアップ！」

(f) 学科の重点事業

【現代コミュニケーション学科】

- ①観光・ブライダルユニットにおいて、担当専任教員を中心としたインターンシップ教育の管理体制を整備・強化した。
- ②日本語能力が十分でない留学生に対し、当該学生が多く所属するゼミを中心に、日本語指導の充実を図った。
- ③留学生の日本語能力に応じたクラスの細分化を行うとともに、新たに日本語演習科目を設置し、全留学生の日本語力向上に向けた教育体制を整備した。
- ④一般社団法人日本語能力試験実施委員会が運営する JPT 日本語能力試験について、本学における実施に向け、現代コミュニケーション学科が窓口となり推進した。
- ⑤楓祭において各ゼミが出店し、学生が主体的に学内活動へ参加した。企画立案から実行に至るまで、共通の目標達成に向けた協働を通じて、実践的な学びを促進した。
- ⑥夏期集中講義「失敗の心理学」を在學生に加え高校生にも無料開放し、入学後の単位認定制度を導入することで、学生募集の促進を図った。

【食物栄養学科】

- ① 栄養士資格に加え、新コース「ビューティー・ウエルネスとカフェ・スイーツ」の導入について、オープンキャンパス・入学者向けパンフレットなどで広報した。
- ② 栄養士資格取得を目指す 2 年生対象とした全国栄養士養成施設協会認定栄養士実力試験を学内開催し、学習効果の可視化を図った。
- ③ 例年通り、1 年次学年末に「給食管理実習Ⅱ」に関する学科基準のもとに指導を行った。
- ④ 例年通り、静岡大学農学部との単位互換科目「フィールド科学演習Ⅱ」、「先端フィールド科学演習」、「食品加工学特別実習」を行った。
- ⑤ 基礎教育科目である「日本茶アドバイザー」と「チーズ検定」について、検定試験（日本茶アドバイザー試験、C.P.A チーズ検定）の受験を推進した。
- ⑥ 例年通り、日本平山頂シンボル施設「日本平夢テラス」のオープン年記念メニューを本学科学生が考案することで、地域連携を推進した。
- ⑦ 就職サポートのため、学科学生を対象とした委託給食会社説明会を業界勉強会に合わせて 2026 年 1 月 20 日（火）に対面で実施し、就職希望の学生が多数参加した。

(i) その他

大学に同じ

エ 中高部門

(7) 教育方針及び事業計画

a 教育方針

教育基本法並びに学校教育法に従い、かつ、一世紀を超えてキリスト教主義を基底に守り抜いた建学の精神のもと、聖書の教えに基づいて教育活動を営み、神の前に誠実に生きようとする人間の育成を教育方針とした。

b スクール・ミッション及びスクール・ポリシー

- a. スクール・ミッションとして「未来を描き、めざし、つなげる」を掲げ、上記教育方針を実現するよう努めた。
- b. アドミッション・ポリシーとして「感じ、想像し、考え、向き合うこども」を掲げ、自主性と主体性を伸ばそうとする児童を求める取り組みを行った。
- c. カリキュラム・ポリシーとして「自主性・主体性を伸ばし、広い教養と聴く力・読解力を育成する。」を掲げ、自ら未来を切り開く生徒を育成するよう努めた。
- d. グラデュエーション・ポリシーとして「隣人に寄り添う“地の塩 世の光”」を掲げ、自己が目指す未来とよりよい社会を実現していく人材を送り出すよう努めた。

c 指導方針

自主性、主体性を伸ばすよう努めた。

- a. 自律した生活を奨励する。「教師」よりも「先生」であることを意識するよう努めた。
- b. 挨拶の励行、言葉遣いへの指導を意識するよう努めた。
- c. 指導にメリハリをつけ、丁寧にやり過ぎないように努めた。
- d. 日常生活での小さな努力を褒めるよう努めた。
- e. 具体的、検証可能なものを体験するよう努めた。課題、演習、立案、実行（予習・復習、家庭学習、練習、調べ学習）、体験（発表、模試、試合、校外研修）など。
- f. 失敗、挫折は宝であるにとらえ、経験を次に活かせるよう助言することに努めた。
- g. さらに具体的な目標を立てる。地道な努力が報われ、次のステップへの希望を抱かせるよう努めた。
- h. 生徒と共によりよい教育環境を考えるよう努めた。スマホの活用（生活委員会）、読書教育（図書委員会・朝読書）など。
- i. 生徒会の活動を指導、支援する生徒会顧問を複数名配置した。

(イ) 事業計画

a 組織運営・人事

a. 校務分掌の簡素化

- ・業務の統廃合、廃止により効率化を図り、負担軽減を進めた。

b. 専任・常勤講師の増員

- ・教員の年齢構成と専任・常勤・非常勤の人数バランス、退職者数から1名の常勤講師を専任へ昇任。次年度常勤講師2名採用、養護常勤講師の採用を計画している。

b 教学

a. 「英和基礎学習」の実施

- ・教科の数値目標を設定し、単元テスト・小テスト・実力テストにより基礎基本の徹底と主体的に学ぶ姿勢の育成を図った。
- ・生徒の自主性を尊重し、共に学ぶ環境を整えた。

b. 「文章検定試験」の継続実施

- ・同試験を受験し、読解力・文章能力の向上を目指した。
- ・「文章検定試験」対策（事前・事後学習）指導を行った。

c. 「英和学」改訂と実施

- ・カリキュラム・ポリシーに合わせて6年間または3年間で個々の課題を発見する探究学習を実施し、それぞれの学びとSDGsとの関連を自覚・インスパイアハイなどを導入し学習の深化を促した。社会の課題へと結びつけるカリキュラムを作成した。

d. 「読書教育」の策定

- ・読書によって教養を高め、自学自習する教育を策定した。
- ・朝読書を実施した。
- ・読書マラソン、表彰、読書カードの作成など、国語科・社会科・英語科を中心に全教科で図書館利用を促進した。
- ・洋書講読などを通じて、英語の読解力を養成した。

e. 「部活動基本方針」の実施

- ・同方針に則った部活動を実施した。特に学力未達者への指導を徹底した。

f. 「ICT教育」の実施

- ・研究授業、研修を実施し、基礎基本の徹底学習に資する英和のICT教育を構築した。また、中学1年生から全員が端末をBYOD形式で持つこととした。

g. 「カリキュラム」の再検討

- ・新学習指導要領（高等学校）に則ったカリキュラムを実施した。
- ・基礎基本の徹底学習を目指す内容を模索した。
- ・自主性、主体性を伸ばす自学自習を促す内容を模索した。
- ・指定校推薦・コース制についても検討を継続した。

c 生徒指導

a. 「英和スタンダード」の実施

- ・教職員が生徒指導の認識を共有し、学校全体で生徒ひとり一人に関わった。

b. 「生徒会活動」の活性化と学校運営参画

- ・自主性、主体性を伸ばすための重要な活動と位置づけている。

- ・建学の精神をより良く学ぶための礼拝への提言を行い参画した。(宗教委員会)
- ・学校行事への提言を行い参画した。(体育局、文化局)
- ・保健衛生環境への提言を行い参画した。(保健委員会)
- ・スマホの使用、SNSのモラルを高め、自主管理を目指した。
- ・授業改善への発信と参画を行った。
- ・募集広報活動の提言と参画を目指した。
- ・校則検討委員会を発足し、校則の見直しを継続した。

d 進路

主体的な進路決定

- ・入れる大学から、目指す大学への意識を高めた。
- ・生徒が自己の目標に対し、多様な入試選抜方法から最適なものを選択し進路実現を図ることができるように努めた。
- ・授業、小テスト・単元テスト・実力テスト、模試の相関関係を具体的な数値によって示し、多様な進路、入試形態に対応する力を身につけ、堅実に進学目標を実現するよう指導した。
- ・そのために教科学習だけではなく礼拝、学級活動、部活動、学校行事、などの体験的な学びを通して、将来の進路、進学先を主体的に決定するよう指導した。
- ・キャリアパスポートを活用して、自らのミッション（使命）を育むよう指導した。
- ・キャリア学習に資するICT教材を導入し、総合的な探究の時間に活用した。
- ・時期が早まる総合選抜型への対応を検討し、志望理由書、小論文対策を強化した。

e 学校行事

建学の精神にふさわしく、また自主性と主体性を伸ばす内容とするよう努めている。

- ・中高一貫6年間または高校3年間のストーリーで学校行事を検証した。
- ・中学3年生のスタディ・ツアーの研修地は引続き国内とし、「日本の文化・環境・平和」の総合的学習のテーマについての探求を目的として実施した。
- ・SDGsの17分野との関連を確認し、学校行事を企画し実施した。

f 国際交流

語学研修からグローバル世界の課題研修へ

- ・SDGsの課題研修としてアジア地域の研修を企画した。
- ・留学生との交流を推進し姉妹校との交換留学を実施した。

g 募集広報

a. 入学者増を目指す。

- ・生徒数の前年比10名増を目標として取り組んできたが、この数年は少

子化の影響もあり、目標を達成できていない。高校からの入学者を中心に、今後も増加を目指して様々な取り組みを行っていく。

- ・登録人数を増やすためにHPに登録バナーを常設し、英語やスポーツを中心とした募集イベント参加や学校情報等を知らせ、出願を促した。
- ・スクール・ミッションとスクール・ポリシーを反映した学校イメージをBegin Your Storyの広報キャッチと共に明確化する取組を行った。
- ・ベルテックス静岡との連携を機にu-15・U-18のスポーツ特待制度を整えた。
- ・SNSを活用する広報戦略を検討し、次年度の導入を決定した。
- ・不登校経験のある生徒を対象とする新コース設置を決定した。

b. 入試改革

- ・高校の授業料無償化に合わせ特待制度の見直しを行い、より魅力ある入試への改定を行った。

c. 早期個別訪問

- ・合同塾説明会を廃止し、早期に各塾へ個別訪問をした。また同様に小学校・中学校にも早期訪問を行い、中学校においては、各中学校での学校説明会開催を実現するよう働きかけた。

h 財政

a. 持続的な学校経営を目指す。

- ・年次計画による照明（蛍光灯）をLEDへの取り換えが今回（特別教室）を実施することにより完成した。
- ・体育館の暗幕の改修工事も今年度で終了したため、次年度から礼拝堂の改修に取り組むことを決定した。

b. 入学者増と教育環境の向上

- ・静鉄のバス、静鉄電車による、車内アナウンスと車内広告の実施。
（車体側面広告、駅ホームの看板広告）
日常生活の導線上で不特定多数に有効で、効率よくアピールできる媒体であり、広報活動の一役を担うことができた。

i 校舎改修と改築

- ・校舎改修に向け設計に関するスキームの作成を行い、次年度からの業者選定等がスムーズにスタートできるよう整えた。
- ・現状の確認と検証を行い、実際の改修内容と予算規模を検討した。

(2) 中長期計画の進捗・達成状況

ア 法人部門

(ア) 財務

項目 施設計画（建替計画、修繕計画）と連動した資金計画の策定・実行
取組内容 未達成 目標金額の積み立てを実行できなかった。

項目 経常収支差額比率 5%以上
達成状況 未達成 経常収支差額比率△14.4%

項目 教育活動資金収支差額比率 15%以上
達成状況 未達成 教育活動資金収支差額比率 1.0%

項目 人件費比率 65%以内
達成状況 未達成 人件費比率 69.9%

項目 積立率 50%以上
達成状況 未達成 積立率 42.3%

(イ) 広報

項目 各種周年記念事業計画の策定
取組内容 学院創立 140 周年事業に向けた検討を行った。

項目 学院イメージの効果的 PR の実施
取組内容 広報媒体への掲出については各学校単位ではなく学院単位での PR を実施した。

項目 ステークホルダーとの連携
取組内容 ステークホルダーとなる自治体、企業、高等学校との連携窓口となり、ニーズに対応する取組みを各学校単位で実施した。

項目 学校教育法施行規則第 172 条の 2 に基づく情報公開への取り組み
取組内容 法令に定められた教育研究活動等の状況について、情報の公表を行うとともに情報の更新を行った。

(ウ) 施設

項目 既存施設設備について対象資産ごとに修繕計画及び建替え計画を策定し、資金計画及び収支状況を勘案し財源を確保する
取組内容 達成 照明の LED 化

項目 本学の教育研究活動を支え、経営資源を有効活用するための情報基盤環境の整備・拡充を推進する
取組内容 達成 中長期計画に基づく整備・拡充等

(エ) 組織

項 目 本学の教育研究を支えるための最適な事務組織の在り方について実施計画を策定・実行する。

取組内容 本学院を定年退職した専任職員または行政機関等を定年退職した者、所有資格により特定業務の執行に有用な者を有期専任職員として任用できるよう設けた有期雇用事務職員身分取扱要綱に基づき、引き続き任用契約を更新し必要な職員を確保した。

項 目 専任職員の採用と人事育成については、求める人材像の実現に向けた採用ポリシーの設定及び教育研修制度の体系化

取組内容: 専任職員の採用においては、各事務部門に適切な人員配置ができるよう年齢構成のバランスを勘案して職員採用計画を作成している。人事異動については、2025年度人事異動方針を定め、所属部署での経験年数、能力評価に照らし異動、昇任を行った。

項 目 情報セキュリティポリシーを策定し、学内の情報資産を情報リスクから保護し、機密性、完全性及び可用性を向上させる。

取組内容 情報セキュリティ・アドバイザーが日常点検の他、ポータルサイトから適宜、財務課（管財部門）が注意メッセージ等を発信。

項 目 防災対策及び危機管理体制の充実と強化として、マニュアル等に基づいた実践的な訓練・対応策を講じる。

取組内容 学院としてリスク管理体制、対処方針等を定めたリスク管理基本規程に基づき、中学・高校、大学・短大における防災対策、危機管理に向けた設備費用（消防機器等）を当初予算に盛り込んでいる他、校舎、構築物の定期点検を実施することで危険性を把握し、予防的な対策に結びつけている。役員賠償責任保険制度（役員賠償責任保険、学校賠償責任保険、サイバーリスク保険）に継続加入している。

イ 大学・短大部門

(a) 静岡英和学院大学

a ガバナンス体制の確立

項 目 内部質保証による自主的・自律的・客観的な点検・評価の実施

取組内容 2023年に公益財団法人 日本高等教育評価機構による機関別認証評価を受審し、適合を受けている。

また、恒常的な教育の質保証と改善に努め、これらの方針の達成状況、教育効果ならびに学生の学修成果に対する測定・評価指標は、機関（大学）、教育課程（学部・学科）、科目の3つのレベルに対して、全学としてのアセスメント・ポリシーを策定し、評価している。

項 目 認証評価結果への対応

取組内容 2017年に受審した認証評価結果で改善を要する点となった「人間社会学部コミュニティ福祉学科については、収容定員充足率が0.7倍を下回って

いるので、更なる改善が必要である。」については、六つの改善策を打ち出し、令和2年7月に改善報告書を提出し、改善が認められている。また2023年10月には第3クールとなる認証評価の受審を実施し、2024年3月25日、適合を得た。

b 学修成果の測定

項 目 IR (Institutional Research) 【学修成果の的確な把握、検証・改善、IR情報の共有・公表】

取組内容 学生一人ひとりの学修行動について調査し、教育改善に役立てることを目的に、全学生を対象として学修行動基礎調査を実施している。大学の質保証の観点から IR を大学のミッションとその実現のための手段と捉え、IR委員会では、さまざまなデータを収集・整理・分析する体制を整え、全学的な教学マネジメントの強化と建学の精神を生かした教育の質の向上のため、PDCAが機能するようにしている。また、IR委員会が中心となりアセスメント・ポリシーの策定を行った。自己点検・評価の活動を自己点検報告書としてまとめ、2023年10月に受審した認証評価の結果を教職員間で共有し、改善が必要な点については検討を開始している。また、報告書をウェブサイトにも掲載し、社会に公表している。

項 目 学修成果・教育成果の把握・可視化

取組内容 個々の学生がディプロマポリシーの達成状況や学修成果を可視化することで、質の保証を確立することができる。そのために「ディプロマ・サプリメント」を学務システムに導入し、運用した。(ディプロマ・サプリメントとは、個々の学生が取得した学位の学修内容やその成果について証明するもの。ディプロマポリシーの達成度をレーダーチャートにするなどして、可視化できる。)

項 目 教養教育の改善

取組内容 基礎教育科目担当者連絡会にて適正な開講クラス数や、受講者人数について検討を行った。受講者人数について定員のある科目についてはクラス数を増やせるかどうか引き続き検討を行っていくことになった。

項 目 成績評価の厳格化

取組内容 各教員は評価の方法・基準をシラバスに明示し、それに基づいて成績評価をしている。また、評価が偏らないように割合分布に従って付けるよう授業ハンドブックに明示するなどして、各教員に周知した。

項 目 学習指導の強化

取組内容 毎学期のGPA、修得単位数を参考に学生一人ひとりに対して、教務部長、学科長、ゼミ担任から指導を行った。場合によっては保証人(保護者)との面談を行った。また、オリエンテーション時や、ゼミの初回授業で履修相談、履修指導を行い、退学防止に努めた。

c 教育課程・教育方法の改善

項目 学部教育の充実と質保証

取組内容 学生による授業改善アンケート、シラバスの第三者チェック、研修等のFD活動により教育の充実と質を保つよう心掛けた。

項目 教育課程および教授方法の見直し

取組内容 教育内容の充実を図るため、学科、教務委員会等で教育課程について検討したが、2025年度はカリキュラム改正を行わなかった。教授方法については、FD委員会を中心として、教員による授業参観、学生による授業改善アンケートを実施し、その結果を教員にフィードバックし改善を図るよう教員に促した。

項目 グローバル教育の強化

取組内容 人間社会学部共通の基礎教育科目では、外国語表現力のカテゴリーを設け、英語だけでなくフランス語、ドイツ語、中国語、韓国語の科目を開設している。また、人間社会学科では専門教育科目に英語文化メジャーのカテゴリーを設け、ネイティブ教員や、学生同士での会話の時間を持つことで、生きた英語の習得をめざし、言語学、文学・文化を学び、グローバル時代に対応できる感性や実力を培っている。

項目 数理・データサイエンスの導入

取組内容 本学では、数理・データサイエンス教育強化拠点コンソーシアムが作成した「数理・データサイエンス・AIモデルカリキュラム」に基づく教育プログラム「数理・データサイエンス・AI教育プログラム」（リテラシーレベル）として文部科学省に申請し、2024年度に無事認可され、導入することができた。このプログラムは「数理・データサイエンス・AI教育」（必修科目）と「ネットワーク・リテラシー」（必修科目）で構成されている。

d 学術研究の推進

項目 教育に還元する研究推進およびサポート（外部競争的資金の採択）

取組内容 科学研究費補助金においては申請時期前に説明会を開催し、前年からの変更点や応募に必要な事項を伝えた。その他外部研究費の公募については、掲示板に掲示した他、研究分野が合致する教員に直接アナウンスするなどした。また、教員からの問い合わせに対し、迅速に対応した。

e 学生募集・入試改革

項目 県内外の日本語学校訪問と会場型外国人留学生ガイダンスへの積極的な参加

取組内容 2025年度より留学生担当の学生募集参事が加わり、静岡県内を中心とした日本語学校等への訪問を行い、信頼関係の構築に力を入れた。また、会場型の外国人留学生ガイダンスにも積極的に参加し、多くの留学生に本学の情報を直接伝達することができた。また、本学の受験を

考えている留学生の大学訪問やオンラインでの個別説明についても可能な限り対応を行った。これらの積み重ねによって、例年稀に見る留学生志願者を獲得することができた。

項 目	総合型選抜の新制度導入及び減免制度対象基準の整備
取組内容	2026年度入学者選抜の総合型選抜において、人間社会学部では「保育科・福祉科等在籍型」、短期大学部現代コミュニケーション学科では「プレ・エントリー型」を新たに導入し、より多様で幅広い層の受験生獲得に力を入れた。また、学費減免制度において、人間社会学部では「メイプルスカラシップ」、短期大学部では「英短スカラシップ」の減免対象基準の整備を行うことで受験生が減免に必要な資格取得へ挑戦する可能性を上げた。これらの取り組みにより、日本人志願者の増加にまでは結びつかないものの、減少を食い止めることはできたと考えられる。

f 学生支援

項 目	学生生活の状況把握と対応
取組内容	<p>2025年度は退学者18人(前年度24人)と6人(25%)減少した。退学者率は2.866%と昨年度の3.361%および目標値の5%を大きく下回ることができた。広域通信制高校からの入学者の急増により特別な支援が必要な学生が増えているにもかかわらず退学者が減っているのは、一昨年開設された学生修学サポートセンターの寄与が大きく、教職員の指導体制が確立され、連携して行われている成果だと感じる。引き続き丁寧な指導が必要と思われる。</p> <p>別に授業料未納による除籍者が4人いたが、前年度比2人(33%)減と大幅に減少した。一昨年の18人に比べるとさらに大きく減少しており、退学者同様、早期の手当てが奏功したと思われる。引き続き出席状況や生活態度を注視し、教職員が情報共有して早め早めの支援をしていきたい。</p> <p>留学生については頻繁に留学生センターに顔を出し、積極的に交流事業や学外行事に参加する学生がいる一方で、アルバイトに熱中するあまり学業が疎かになり、単位を落とし退学や卒業延期になる者もいた。留学生センターでのサポートはもちろん、学生課と教員が連携しながら個に応じた多様な指導を実施した。</p>

g キャリア形成・人材育成

項 目	キャリア教育の充実
取組内容	<p>就職活動の早期化に対応するため、正課の授業である「キャリアデザイン演習」「キャリア形成論」「インターンシップ」と、キャリア支援課が実施する就職支援講座との連携を見直し、学生が段階的に進路意識を高めながら就職活動の準備を進められるよう、2026年度に向けて授業内容及び講座内容の整理を行った。</p> <p>また、低学年次からのキャリア形成を意識した支援体制を整え、キャリア教育の充実を図った。</p>

h 図書館・体育館等の機能の充実

項 目 学修環境の整備

取組内容 ・静岡英和学院維持協力会および同窓会より補助金をいただき、学生の学習・教育・教養に関する資料を購入した。
・教室の設置型プロジェクターについて、更新を検討した。
・体育館の音響設備について更新を検討した。

i 国際化への対応

項 目 国際交流の推進

取組内容 オーストラリア留学、ニュージーランド留学、韓国のペジエ大学への留学プログラムが用意されている。説明会を実施し、参加者を募った。

j 地域に貢献する大学

項 目 地域連携・産学官連携の推進

取組内容 本学と包括連携協定を結ぶ富士市の取組みとして、デジタル格差解消に向けたスマホ教室・スマホ相談会を富士市内 12 会場で計 24 回実施し、延べ 155 人が受講。講師およびサポート役は本学の学生がすべての回で担った。

この取組みはソフトバンク(株)、(株)キャリアドライブ、富士市、本学の産学官民相互の連携により実施された事業であり、地域に貢献する大学として地域連携・産学官連携の推進に寄与する取組みとなった。

また昨年度は、協定締結先となる一般社団法人日本自動車連盟静岡支部主催によるウォーキングイベント（JAF フェスティバル × 歩いて楽しむ！秋の湯さんぽウォーキングイベント in 用宗）に本学の学生も参画し、学生が参加者の誘導や案内などイベント運営のお手伝いを実施した。

また地方自治体における地域課題解決事業への申請も目標数を満たしており、実際に静岡市、島田市の課題に対し取組みを行い、成果報告を行っている。

k 防災・危機管理への対応

項 目 有事の際の対応

取組内容 5月に地震防災避難訓練、10月に消防署の指導、協力のもと、火災防災避難訓練（*AED心肺蘇生方法）を実施した。両訓練共に、安否確認システムにより学生・教職員の安否情報を集約した。

*天候不順により脱出シューター体験、消火訓練（消火器使用法）、煙体験は中止となり、訓練はAED心肺蘇生方法のみ実施した。
ハラスメント対応マニュアルを基に発生した事案に逐次対処した。

(b) 静岡英和学院大学短期大学部

a ガバナンス体制の確立

項 目 内部質保証による自主的・自律的・客観的な点検・評価の実施

取組内容 大学に同じ

項 目 認証評価結果への対応
取組内容 2017 年に受審した認証評価で参考意見となった学生相談室の体制強化は、拡充傾向にあり、危機管理マニュアルの構成員への周知については、既に実施済みとなっている。
また 2023 年 10 月には第 3 クールとなる認証評価の受審を実施し、2024 年 3 月 25 日、適合を得た。

b 学修成果の測定

項 目 IR (Institutional Research) 【学修成果の的確な把握、検証・改善、IR 情報の共有・公表】
取組内容 学生一人ひとりの学修行動について調査し、教育改善に役立てることを目的に、全学生を対象として学修行動基礎調査を実施している。
短大部の質保証の観点から IR を大学のミッションとその実現のための手段と捉え、IR 委員会では、さまざまなデータを収集・整理・分析する体制を整え、全学的な教学マネジメントの強化と建学の精神を生かした教育の質の向上のため、PDCA が機能するようにしている。
また、IR 委員会が中心となりアセスメント・ポリシー策定に向けて検討を開始した。
自己点検・評価の活動を自己点検報告書としてまとめ、2023 年 10 月に受審した認証評価の結果を教職員間で共有し、改善が必要な点については検討を開始している。また、報告書をウェブサイトにも掲載し社会に公表している。

項 目 学修成果・教育成果の把握・可視化
取組内容 個々の学生がディプロマポリシーの達成状況や学修成果を可視化することで、質の保証を確立することができる。そのために「ディプロマ・サプリメント」を学務システムに導入し、運用した。(ディプロマ・サプリメントとは、個々の学生が取得した学位の学修内容やその成果について証明するもの。ディプロマポリシーの達成度をレーダーチャートにするなどして、可視化できる。)

項 目 教養教育の改善
取組内容 教育内容の充実を図るため、学科、教務委員会で協議した。2025 年度は教養教育については、改善までは行わなかった。

項 目 成績評価の厳格化
取組内容 各教員は評価の方法・基準をシラバスに明示し、それに基づいて成績評価をしている。また、評価が偏らないように割合分布に従って付けるよう授業ハンドブックに明示し、各教員に周知した。

項 目 学習指導の強化
取組内容 現代コミュニケーション学科では、ゼミ担任が学生一人ひとりに対して面談を行い、GPA、修得単位数を参考に、成績が芳しくない学生に対しては、ゼミ担任から指導を行った。場合によっては保証人(保護

者)との面談を行っている。食物栄養学科では、クラス担任と学生、保護者との三者面談を行い、GPA、修得単位数を参考に、成績が芳しくない学生に対しては、クラス担任から指導を行った。

c 教育課程・教育方法の改善

項目 学部教育の充実と質保証

取組内容 学生による授業改善アンケート、シラバスの第三者チェック、研修等のFD 活動により教育の充実と質を保つよう心掛けた。

項目 教育課程および教授方法の見直し

取組内容 食物栄養学科では、教育内容の充実を図るため、また、新コース設置のため学科、教育委員会、教授会等で協議しカリキュラムの見直しを図った。

教授方法については、FD委員会を中心として、教員による授業参観、学生による授業改善アンケートを実施し、その結果を教員にフィードバックし改善を図るよう教員に促した。

項目 グローバル教育の強化

取組内容 2025年度についても現代コミュニケーション学科では、入学時に英語プレイスメントテストを実施し、学生に現時点での語学力を確認してもらい、今後に活かしてもらうようにした。また、語学、コミュニケーション能力をより身につけられるようにイングリッシュ・コミュニケーションユニットを設置していて、ネイティブ教員による授業を外国人留学生と一緒にやっている。このユニット科目は、食物栄養学科の学生も履修できるようになっている。

項目 数理・データサイエンスの導入

取組内容 導入にあたって検討した。

d 学術研究の推進

項目 教育に還元する研究推進およびサポート（外部競争的資金の採択）

取組内容 大学に同じ

e 学生募集・入試改革

項目 県内外の日本語学校訪問と会場型外国人留学生ガイダンスへの積極的な参加

取組内容 2025年度より留学生担当の学生募集参事が加わり、静岡県内を中心とした日本語学校等への訪問を行い、信頼関係の構築に力を入れた。また、会場型の外国人留学生ガイダンスにも積極的に参加し、多くの留学生に本学の情報を直接伝達することができた。また、本学の受験を考えている留学生の大学訪問やオンラインでの個別説明についても可能な限り対応を行った。これらの積み重ねによって、例年稀に見る留学生志願者を獲得することができた。

項 目	総合型選抜の新制度導入及び減免制度対象基準の整備
取組内容	2026年度入学者選抜の総合型選抜において、人間社会学部では「保育科・福祉科等在籍型」、短期大学部現代コミュニケーション学科では「プレ・エントリー型」を新たに導入し、より多様で幅広い層の受験生獲得に力を入れた。また、学費減免制度において、人間社会学部では「メイプルスカラシップ」、短期大学部では「英短スカラシップ」の減免対象基準の整備を行うことで受験生が減免に必要な資格取得へ挑戦する可能性を上げた。これらの取り組みにより、日本人志願者の増加にまでは結びつかないものの、減少を食い止めることはできたと考えられる。

f 学生支援

項 目 学生生活の状況把握と対応

取組内容

2025年度は退学者が9人(前年度1人)と、大きく増加してしまった。人間社会学部へ入学する者や出産のために退学する者、病気療養のためなど、多くの者が明確な理由があつての進路変更だった。よって退学者率は4.972%と目標値の3%を大きく上回ってしまった。留学生の不適應も見られたので、今後も教員の丁寧な指導とあわせ、学生修学サポートセンター、留学生センターとも連携しながら、サポートを行っていききたい。一方で、経済的理由により授業料が払えず除籍になる者が別に5人(前年度は2人)おり、うち留学生が3人だった。引き続き学生の出席状況や生活態度を注視し、教職員が情報共有して早め早めの支援をしていく必要がある。

短大部には留学生が増えつつあり、交流事業や学外行事に積極的に参加する留学生がいる一方で、アルバイトに熱中するあまり学業が疎かになり退学・除籍になる者もいることから留学生センターでのサポートはもちろん、教員と学生課が連携しながら個に応じた多様な指導を実施した。

g キャリア形成・人材育成

項 目 キャリア教育の充実

取組内容

就職活動の早期化に対応するため、正課の授業である「キャリアプランニング演習」と、キャリア支援課が実施する就職支援講座との連携を見直し、学生が段階的に進路意識を高めながら就職活動の準備を進められるよう、2026年度に向けて授業内容及び講座内容の整理を行った。また、低学年次からのキャリア形成を意識した支援体制を整え、キャリア教育の充実を図った。

h 図書館・体育館等の機能の充実

項 目 学修環境の整備

取組内容

- ・静岡英和学院維持協力会および同窓会より補助金をいただき、学生の学習・教育・教養に関する資料を購入した。
- ・教室の設置型プロジェクターについて、更新を検討した。
- ・体育館の音響設備について更新を検討した。

i 地域に貢献する大学

項 目 地域連携・産学官連携の推進

取組内容 大学と同じ

j 防災・危機管理への対応

項 目 有事の際の対応

取組内容 5月に地震防災避難訓練、10月に消防署の指導、協力のもと、火災防災避難訓練（*AED心肺蘇生方法）を実施した。両訓練共に、安否確認システムにより学生・教職員の安否情報を集約した。

*天候不順により脱出シューター体験、消火訓練（消火器使用法）、煙体験は中止となり、訓練はAED心肺蘇生方法のみ実施した。

ウ 高等学校・中学校部門

（ア）組織運営・人事

項 目 校務分掌の簡素化

取組内容 不登校生徒、発達課題を持つ生徒の増加に伴い、教育支援部を設置し、課題のある生徒に対応した。

各行事の実行委員会の設置により、各分掌にかかる負担を分散化した。

項 目 専任・常勤講師の増員

取組内容 退職者、及び専任が不足する教科の実情を踏まえ、常勤講師2名、養護の常勤講師1名の採用も計画し、常勤講師から専任へ1名の昇進を実施した。生徒数と人件費のバランスを鑑みながら、今後も適正な人事配置を図る。

（イ）教学

項 目 「英和基礎学習」の実施

取組内容 引き続き単元テスト・小テスト・実力テストにより、生徒自らの主体的な学習を促すことに努めた。AIドリルの活用、スタディサプリの運用を通じて、日常的な自主学習の体制を促進した。

項 目 「文章検定試験」の継続実施

取組内容 文章検定を3回実施し、希望者に対して文章検定講座を事前に実施した。中学3年生の3級以上の取得率は達成したものの、高校生の準2級取得率は目標数値に届かなかった。高校生の意識高揚と受検者の増加を目指す。次年度は、漢字検定も導入する予定。

項 目 「読書教育」の策定

取組内容 「朝読書」の時間を日課に設定し、2022年度から運用を開始した。合わせて図書館利用の促進を促し、読書カード、読書マラソンを継続することで読書量が増加した。引き続き読解力育成を目指す。

項 目 「ICT教育」の再検討
取組内容 中学1年から全員が一人1台端末をBYOD形式で持ち、授業での活用、学校生活の中での連絡や提出、ICT教材や総合的な学習の時間、探究の時間での活用がさらに活発化した。

項 目 「カリキュラム」改訂
取組内容 高校の学習指導要領の改訂に合わせて教育課程の改訂を行い次年度が完成年度を迎える。高校2年を除き、6時間授業編成とし、放課後の自主的な学習や部活動への取組の時間を確保した。高校1年の履修科目を共通とし、高校2年進学時のコース選択に自由度を持たせた。さらに、生徒の進路希望に合わせた選択科目の編成を検討し、学校5日制への変更に伴って教育課程を再構築した。

項 目 「英和スタンダード」の実施
取組内容 学校生活における決まり「英和スタンダード」を引続き生徒・教職員で共有し実践した。教室掲示、代表委員を通じた生徒への呼びかけ等、意識を高める工夫を継続した。生徒主体の「校則検討委員会」が引き続き校則の検討を行い、時代に合わせた変更を加えた。

項 目 「生徒会活動」の活性化と学校運営参画
取組内容 生徒の積極的な参画も活発化し、また各種ボランティア、産・官・学のコラボレーション、募金活動など多くの場面で生徒が前面に出た活動ができた。

項 目 「部活動基本方針」の実施
取組内容 部活動基本方針に則った活動計画と実施を継続した。部活動の地域移行が進む中で本校としての部活動の在り方を検討しつつ、生徒主体の活動、健康に配慮した練習計画・実践を心がけた。学校5日制への変更に伴い、休日の部活動について再検討し、生徒の健康・安全面の配慮を厚くした。

(ウ) キリスト教教育

項 目 キリスト教教育の深化
取組内容 全員が入堂しての礼拝を継続した。生徒による礼拝時の発表、ボランティア活動、施設訪問などコロナ前同様の取り組みが実施できた。大きな声での讃美歌の歌唱、アーメンの発声を司会生徒が常に呼びかけ、歌声や発声が大きくなった。

(エ) 国際交流

項 目 語学研修からグローバル世界の課題研修へ
取組内容 コロナ禍ではあったが、4名の生徒を5か月・9か月の留学に送り出すことができた。また、昨年につき、2名の生徒がトビタテ留学JAPAN、夏休みの短期海外研修等、海外研修を実践した。

(オ) 学校行事

項 目	建学の精神にふさわしく、また自主性と主体性を伸ばす内容とする。
取組内容	予定されていた行事は感染防止対策を徹底しながら実施した。文化祭においても生徒、教職員、PTA、同窓会、後援会が協力し様々な企画運営を行い、バザー等、一般客も多く来場した。

(カ) 進路

項 目	主体的な進路決定
取組内容	多岐に渡る受験方法から自分に合った方式を生徒が自ら自主的に研究すると共に、教員が熱心に支援を行ったことで、殆どどの生徒が希望する進路を実現した。

(キ) 募集広報・入試改革

項 目	入試改革
取組内容	中学入試C日程で導入後、初めての受験者があった。新たに導入した英語検定入試、英語面接入試での入学者があった。SNSを活用した広報戦略を検討し、業者の導入を決定した。

項 目	入学者増
取組内容	少子化、の影響は続いたものの、HP、SNS、メディア等を最大限に活用するとともに、小・中学校、塾等の訪問場所や回数を増やすなど、広く広報活動を行った。中学入試、高校入試とも目標人数を達成できなかったが高校入試では昨年度を上回る入学者を得、高校の授業料無償化とともに、高校入試の認知度は高まっていると思われる。

項 目	早期個別訪問
取組内容	小学校、中学校、塾の訪問時期を早め、訪問数も増やし、担当者との信頼関係の構築に努めた。

(ク) 財政

項 目	持続的な学校経営を目指す。
取組内容	生徒数の減少に伴い限られた予算の中ではあるが、生徒の利便性及び募集広報上の観点からの設備改修、備品等の購入など効率的に執行した。

項 目	入学者増と教育環境の向上
取組内容	中学入試では目標人数を達成できなかったが、高校入試においては受験者、入学者が増加傾向にある。今後も高校入試については力を注いでいく必要があると考えられる。

(ケ) 施設設備

項 目	校舎改修と改築
取組内容	突発的な修繕への対応及び緊急性の高い修繕について、教室のLED照明など予算の範囲内で対応することができた。

Ⅲ 財務の概要

1 決算の概要

(1) 貸借対照表関係

ア 貸借対照表の状況と経年比較

(単位 千円)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
固定資産	5,930,088	6,027,632	6,002,395	5,936,408	5,845,548
流動資産	1,019,082	1,093,634	1,132,523	979,095	968,324
資産の部合計	6,949,170	7,121,265	7,134,918	6,915,502	6,813,872
固定負債	619,072	575,558	587,486	525,987	475,423
流動負債	428,323	469,736	416,128	344,422	511,360
負債の部合計	1,047,395	1,045,294	1,003,614	870,409	986,783
基本金	9,304,281	9,314,933	9,429,344	9,494,637	9,584,732
繰越収支差額	△3,402,507	△3,238,962	△3,298,040	△3,449,544	△3,757,644
純資産の合計	5,901,774	6,075,971	6,131,304	6,045,093	5,827,089
負債及び純資産の部合計	6,949,170	7,121,265	7,134,918	6,915,502	6,813,872

イ 財務比率の経年比較

(単位 %)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
運用資産余裕比率	1.2	1.4	1.3	1.5	1.3
流動比率	237.9	232.8	272.2	284.3	189.4
総負債比率	15.1	14.7	14.1	12.6	14.5
前受金保有率	379.8	485.7	608.3	565.3	349.7
基本金比率	98.9	98.5	99.1	99.5	99.7
積立率	44.0	48.4	46.8	45.2	42.3

(2) 資金収支計算書関係

ア 資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

収入の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
学生生徒等納付金収入	1,275,131	1,239,355	1,149,782	988,387	915,393
手数料収入	16,555	13,254	10,991	11,160	20,878
寄付金収入	16,888	17,936	17,519	17,578	19,039
補助金収入	368,133	402,066	399,308	345,662	344,504
資産売却収入	221,025	170	13	0	0
付随事業・収益事業収入	6,152	6,810	7,662	10,253	9,175
受取利息・配当金収入	8,534	7,822	13,224	17,350	23,462

雑収入	69,357	84,231	105,069	38,747	121,066
借入金収入	0	0	0	0	0
前受金収入	229,242	204,023	156,688	155,956	225,565
その他の収入	164,659	149,321	113,136	207,154	146,017
資金収入調整勘定	△322,888	△259,314	△316,944	△201,890	△281,320
前年度繰越支払資金	831,600	870,666	990,870	953,119	881,597
収入の部合計	2,884,387	2,736,340	2,647,318	2,543,475	2,425,375

支出の部	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費支出	957,448	953,777	1,022,332	946,374	991,497
教育研究経費支出	337,794	408,070	361,906	317,591	358,541
管理経費支出	137,783	99,068	95,112	92,485	115,942
借入金等利息支出	2,148	1,783	1,414	1,108	864
借入金等返済支出	42,492	42,492	42,492	42,492	42,492
施設関係支出	3,990	17,091	12,267	35,499	67,425
設備関係支出	25,412	66,453	91,453	19,594	11,374
資産運用支出	448,114	158,745	33,422	71,138	47,922
その他の支出	104,920	132,596	199,450	194,263	133,200
資金支出調整勘定	△46,379	△134,605	△165,648	△58,665	△132,735
翌年度繰越支払資金	870,666	990,870	953,119	881,597	788,855
支出の部合計	2,884,387	2,736,340	2,647,318	2,543,475	2,425,375

イ 活動区分資金収支計算書の状況と経年比較

(単位 千円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動による資金収支					
教育活動資金収入計	1,738,452	1,752,619	1,667,704	1,397,969	1,416,433
教育活動資金支出計	1,432,829	1,459,955	1,479,349	1,356,409	1,463,328
差引	305,623	292,664	197,355	41,560	△46,896
調整勘定	△45,378	48,288	△100,106	13,113	61,581
教育活動資金収支差額(A)	260,245	340,952	97,249	54,673	14,686
施設整備等活動による資金収支					
施設整備等活動資金収入計	286,563	10,556	13,265	14,825	13,621
施設整備等活動資金支出計	468,062	202,670	129,101	82,414	101,430
差引	△181,500	△192,114	△115,836	△67,589	△87,809
調整勘定等	△7,461	56,321	8,324	△12,867	△19,147
施設整備等活動資金収支差額(B)	△188,961	△135,793	△107,512	△80,456	△106,956
小計(A+B)	71,284	205,159	△10,262	△25,783	△92,270

その他の活動による資金収支					
その他の活動による資金収入計	97,332	85,458	96,662	110,575	124,276
その他の活動による資金支出計	129,550	170,413	124,152	156,314	123,236
差引	△32,218	△84,955	△27,489	△45,738	1,039
調整勘定等	0	0	0	0	△1,512
その他の活動資金収支差額(C)	△32,218	△84,955	△27,489	△45,738	△473
支払資金の増減(A+B+C)	39,066	120,204	△37,752	△71,521	△92,743
前年度繰越支払資金	831,600	870,666	990,870	953,119	881,597
翌年度繰越支払資金	870,666	990,870	953,119	881,597	788,855

ウ 財務比率の経年比較

(単位 %)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
教育活動資金収支差額比率	15.0	19.5	5.8	3.9	1.0

(3) 事業活動収支計算書関係

ア 事業活動収支計算書の状況と経年比率

(単位 千円)

科目	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度	
教育活動収支	事業活動収入の部					
	学生生徒納付金	1,275,131	1,239,355	1,149,782	988,387	915,393
	手数料	16,555	13,254	10,991	11,160	20,878
	寄付金	4,033	7,550	4,360	3,760	5,417
	経常費等補助金	368,133	402,066	399,215	345,662	344,504
	付随事業収入	6,152	6,810	7,662	10,253	9,175
	雑収入	100,792	90,068	107,320	40,365	121,066
	教育活動収入計	1,770,795	1,759,103	1,679,329	1,399,587	1,416,433
	事業活動支出の部					
	人件費	1,021,343	951,992	1,038,474	941,694	1,007,113
	教育研究経費	483,897	550,878	515,736	478,638	520,811
	管理経費	145,246	102,847	100,295	98,146	119,158
	徴収不能額	0	0	0	0	0
	教育活動支出計	1,650,486	1,605,718	1,654,505	1,518,478	1,647,082
教育活動収支差額	120,309	153,386	24,825	△118,891	△230,649	
支 教育活動外収	事業活動収入の部					
	受取利息・配当金	8,534	7,822	13,224	17,350	23,462
	その他の教育活動外収入	0	0	0	0	0

	教育活動外収入計	8,534	7,822	13,224	17,350	23,462
	事業活動支出の部					
	借入金等利息	2,148	1,783	1,414	1,108	864
	その他の教育活動外支出	0	0	0	0	0
	教育活動外支出計	2,148	1,783	1,414	1,108	864
	教育活動外収支差額	6,386	6,039	11,810	16,242	22,598
	経常収支差額	126,695	159,425	36,635	△102,649	△208,051
特別収支	事業活動収入の部					
	資産売却差額	181,121	0	0	0	0
	その他特別収入	15,735	17,045	19,489	17,773	14,813
	特別収入計	196,855	17,045	19,489	17,773	14,813
	事業活動支出の部					
	資産処分差額	64,951	1,314	791	1,295	956
	その他の特別支出	196	959	0	40	23,809
	特別支出計	65,147	2,273	791	1,334	24,766
	特別収支差額	131,708	14,772	18,698	16,438	△9,953
	基本金組入前当年度収支差額	258,403	174,197	55,333	△86,210	△218,005
	基本金組入額合計	△50,902	△21,123	△114,411	△70,194	△92,384
	当年度収支差額	207,500	153,074	△59,078	△156,405	△310,388
	前年度繰越収支差額	△3,823,274	△3,402,507	△3,238,962	△3,298,040	△3,449,544
	基本金取崩額	213,266	10,471	0	4,901	2,289
	翌年度繰越収支差額	△3,402,507	△3,238,962	△3,298,040	△3,449,544	△3,757,644

	事業活動収入計	1,976,184	1,783,970	1,712,043	1,434,710	1,454,707
	事業活動支出計	1,717,782	1,609,774	1,656,711	1,520,920	1,672,711

イ 財務比率の経年比較

(単位 %)

	2021年度	2022年度	2023年度	2024年度	2025年度
人件費比率	57.4	53.9	61.4	66.5	69.9
教育研究経費比率	27.2	31.2	30.5	33.8	36.2
管理経費比率	8.2	5.8	5.9	6.9	8.3
事業活動収支差額比率	13.1	9.8	3.2	△6.0	△15.0
学生生徒等納付金比率	71.7	70.1	67.9	69.8	63.6
経常収支差額比率	7.1	9.0	2.2	△7.2	△14.4

2 その他

(1) 有価証券の状況

(単位 円)

種 類	貸借対照表計上額		時 価	差 額	摘 要
	表示科目	金 額			
債 券 (社債)	減価償却引当特定資産	949,335,850	874,250,000	△75,085,850	
	施設設備資金引当特定資産	230,000,000	222,524,000	△7,476,000	
	第3号基本金引当特定資産	100,000,000	78,210,000	△21,790,000	
	計	1,279,335,850	1,174,984,000	△104,351,850	

(2) 借入金の状況

(単位 円)

借 入 先	期末残高	利 率	返済期限	担保等
みずほ銀行	23,536,000	0.733	2027.7.25	大短土地
静岡銀行	33,200,000	1.125	2027.7.25	中高土地
計	56,736,000			

(3) 学校債の状況

該当なし

(4) 寄付金の状況

(単位 円)

寄付金の種類	寄 付 者	金 額	摘 要
特別寄付金	静岡英和学院大学後援会	3,305,000	学内奨学金
施設設備寄付金	静岡英和学院大学学友会	1,000,000	卒業記念

※100万円以上の寄付金を記載

(5) 補助金の状況

(単位 円)

区 分	2021 年度	2022 年度	2023 年度	2024 年度	2025 年度
国庫補助金	173,398,400	173,472,500	186,210,300	134,658,400	138,872,200
県補助金	192,723,310	226,633,500	211,113,000	209,111,500	203,766,500
市町村補助金	2,011,174	1,960,050	1,985,158	1,891,776	1,865,162
計	368,132,884	402,066,050	399,308,458	345,661,676	344,503,862

(6) 収益事業の状況

該当なし

(7) 関連当事者等との取引の状況

該当なし

(8) 学校法人間財務取引

該当なし

3 経営状況の分析、経営上の成果と課題、今後の方針・対応方策

本法人は2018年度から2021年度までは徐々にではあるが学生、生徒数は増加傾向にあったが、2022年度以降は一転急激な減少に転じ、2025年度の在學生は1,192名となった。決算においては収支均衡状態から大きく外れ、経営状況は非常に厳しい。

今後も少子化による学齢人口の減少は明らかであり、学生、生徒の入学者増加に向けては、適正規模で魅力ある学校づくりと共に、多様な特性を持つ生徒、学生への教育提供への体制整備が急務である。これらの対応に必要な予算措置を講じることは、健全な財務状況への復帰に資するものと考えている。

別紙 1

静岡英和学院大学人間社会学部 各学科の3つの方針（ポリシー）

- I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
- II. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
- III. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

静岡英和学院大学（以下「本学」という）は、キリスト教精神に基づく「愛と奉仕の実践」を建学の精神とし、本学としての教育目的を、「地域社会と人類社会に貢献する国際的感覚の豊かな人材を育成する」こととしています。人間社会学部（人間社会学科・コミュニティ福祉学科）は、この教育目的を達するため、人間と社会の有機的関連を総合的に探求、教育し、共存・共生できる社会を構成する自主性に富んだ人格の育成を目指しています。

< 人間社会学科 >

I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

人間社会学科では、課程に定める所定の単位を修得し、かつ次のような能力・資質を備えた学生に学位を授与します。

1. 社会、文化、自然についての幅広い知識・教養と、自らの専攻する学問分野における基本的、専門的な知識を修得している。（知識・理解）
2. 国際化、情報化、高度技術化が進む現代社会を総合的に捉える適切な判断力、実践力、コミュニケーション方法を身につけている。（技能・能力）
3. 情報収集や情報分析を行い、自ら社会における問題を発見したり解決のアイデアを構想し、提案することができる。（問題発見・解決力）
4. 他者の思いや考えを受け止め、理解するとともに、自らの思いや考えも的確に表現、発信し、円滑なコミュニケーションを取って協働することができる。
(ジェネリックスキル)
5. 現代社会の市民として多様な人々の存在、様々な文化、価値観の存在を理解し、建学の精神である愛と奉仕の実践に基づき、社会や他者のために主体的に行動し貢献できる。（市民性の涵養）
6. 自らの目標を絶えず持ち、その実現のための学修行動に主体的、自律的に取り組むことができる。（自律性・生涯学習力）

II. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

人間社会科学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる目標を達成するために、基礎教育科目、専門教育科目、その他必要とする科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を開講します。カリキュラムの体系を示すために、科目間の関連性、履修の順次性、難易度を表現する科目番号システム（全科目に番号を付ける）を用いて、カリキュラムの構造をわかりやすく明示します。また、目標・記録・評価のツールの「自己ブランドノート」を活用することで自己の学修成果と学生生活を自ら管理し、振り返りを行います。

教育内容・教育方法、評価方法については、以下のように方針を定めます。

1. 教育内容・教育方法

（1）基礎教育科目

- ①コモン・ベーシック科目群では、日本語表現力、外国語表現力、情報処理、健康と余暇に関する科目を配置し、主として国際化・情報化に対応できるリテラシーの向上を目指します。特に外国語表現力（英語）においては、能力別クラス編成を行う科目を設定し、学生自身の学習進度に応じた英語力の育成を図ります。
- ②総合教養科目群では、必修科目のキリスト教学を核に学科の専門教育科目を補完するための教養教育科目を配置し、心身ともに豊かな人間性を養うための幅広い教養修得を目指します。

（2）専門教育科目

- ①専門教育科目は、学生の学修能力の発達状況に合わせ、基礎科目、基幹科目、展開科目、演習科目の4つの科目群を段階的に配置し、体系性と履修の順次性を追求します。
- ②主体的な学びに必要な課題探究能力、批判的分析思考能力、情報リテラシー、コミュニケーション能力など、社会において欠くことのできない能力の育成を達成するために4年間全てにわたる演習科目（ゼミ）において、基礎ゼミから専門ゼミへと発展して、学生の成長の順次性を支援するよう編成します。
- ③学科の基本コンセプトである人間、社会、文化の学びについては、段階的な学びを進めた後に選択する「心理」「経済経営」「観光地域デザイン」「英語文化」「日本語文化」という5つのメジャー（専攻）まで一貫するように科目を配置します。
- ④初年次教育では、多様な入学生が各自円滑に大学での学修に取り組めるよう1年次前期の基礎演習Ⅰでは学問研究の基礎スキルとして、図書館の活用の仕方・プレゼンテーションの準備と実際などを、アクティブラーニングを取り入れて、学生が主体的に学び、学科行事としたビブリオバトルに結実させます。アクティブラーニングは、学生の実態やスチューデント・アシスタント（SA）による補助なども視野に入れつつ、授業科目に適切に導入します。

- ⑤教室での学修の定着をはかるためにもフィールドワークを重視します。文化フィールドワーク、観光資源調査、経済活動の現場訪問などのほか、企業・自治体・大学コンソーシアムとの地域連携事業もその一環として行います。
- ⑥キャリア教育は、キャリア支援課との連携の下に、演習科目（ゼミ）を中心として自らのキャリアを継続的に考えます。企業を中心に社会での就労を経験するインターンシップへの参加も支援します。

(3) 免許・資格取得科目

教員を目指す学生を支援するために教職課程を設置し、教科「国語」「英語」「公民」の教員免許取得に必要な教科に関する科目は学科の教育課程設置科目として配置します。また、社会調査士、認定心理士、公認心理師などの資格取得に必要な科目も配置します。

2. 評価方法

- (1) シラバスに各授業科目の到達目標と、その到達度を適切に判定する評価方法を明示します。期末の試験・レポートだけでなく、各授業時に小テストの実施やミニットペーパーの提出を求めるなど、平素の取り組みへの評価も加味します。
- (2) 学生の成長実感の把握を通して達成度が定量的に検証できる学修行動調査、組織内部での教育改善に繋がる授業評価アンケートを行います。

Ⅲ. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

人間社会学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める人材を育成するために、次に掲げる知識、技能、能力、目的意識、意欲を備えた人物を募集します。

- ①高等学校などで習得する教科に関して、基礎的な学力、論理的な思考力、適切な表現力、及びコミュニケーション能力を身につけている。特に以下の能力を身につけていることを希望します。
- ・「国語」については、日本語を正確に理解し自らを適切に表現することができ、かつ他者の考えを正しく理解し判断できる。
 - ・「地理歴史・公民」については、グローバル社会において主体性を持って多様な人々と協働して学び、良識ある人間として行動できる。
 - ・「英語」については、グローバル社会の人々とコミュニケーションを図るために、相手の話を理解し、かつ自分の意見を適切に伝えることができる。
- ②志望理由、入学後の学修への取り組みをはじめ、学びで得た知識、経験をもって社会に貢献しようという目的意識、意欲がある。
- ③キリスト教精神に基づく、本学の建学の精神「愛と奉仕の実践」を理解している。

- ④入学前教育として求められる入学前教育プログラムに対して確実に取り組むことができる。この入学前教育プログラムは、入学者全員が対象になります。

< コミュニティ福祉学科 >

I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

コミュニティ福祉学科では、課程に定める所定の単位を修得し、かつ次のような能力・資質を備えた学生に学位を授与します。

1. 社会、文化、自然についての幅広い知識・教養と、教育・社会福祉従事者として必要とされる基本的、専門的な知識を修得している。（知識・理解）
2. 国際化、情報化、高度技術化が進む現代社会を総合的に捉える適切な判断力、実践力、コミュニケーション方法を身につけている。（技能・能力）
3. 教育・社会福祉従事者として、教育や福祉の現場の諸問題を自ら発見、理解し、論理的、実践的知識、資源を活用することで、問題解決に必要な方法を構想し、行動することができる。（問題発見・解決力）
4. 他者の思いや考えを受け止め、理解するとともに、自らの思いや考えも的確に表現、発信し、円滑なコミュニケーションを取って協働することができる。
(ジェネリックスキル)
5. 現代社会の市民として多様な人々の存在、様々な文化、価値観の存在を理解し、建学の精神である愛と奉仕の実践に基づき、社会や他者のために主体的に行動し貢献できる。（市民性の涵養）
6. 教育・社会福祉従事者としての目標を絶えず持ち、その実現のための学修行動に主体的、自律的に取り組むことができる。（自律性・生涯学習力）

II. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

コミュニティ福祉学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる目標を達成するために、基礎教育科目、専門教育科目、その他必要とする科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を開講します。カリキュラムの体系を示すために、科目間の関連性、履修の順次性、難易度を表現する科目番号システム（全科目に番号を付ける）を用いて、カリキュラムの構造をわかりやすく明示します。教育内容・教育方法、評価方法については、以下のように方針を定めます。

1. 教育内容・教育方法

(1) 基礎教育科目

- ①コモン・ベーシック科目群では、日本語表現力、外国語表現力、情報処理、健康と余暇に関する科目を配置し、主として国際化・情報化に対応できるリテラシーの向上を目指します。
- ②総合教養科目群では、必修科目のキリスト教学を核に学科の専門教育科目を補完するための教養教育科目を配置し、心身ともに豊かな人間性を養うための幅広い教養修得を目指します。

(2) 専門教育科目

- ①専門教育科目は、学生の学修能力の発達状況に合わせ、基礎科目、基幹科目、展開科目、演習科目の4つの科目群を段階的に配置し、体系性と履修の順次性を追求します。
- ②主体的な学びに必要な課題探究能力、批判的分析思考能力、情報リテラシー、コミュニケーション能力など、社会において欠くことのできない能力の育成と専門職領域の知識、技術を修得するために4年間全てにわたる演習科目（ゼミ）において、基礎ゼミから専門ゼミへと発展して、学生の成長の順次性を支援するよう編成します。
- ③社会福祉の専門職領域への進路、子ども・家庭福祉と幼児教育の専門職領域への進路、心理的支援の基礎を学んだ上での社会福祉の専門職領域、福祉の基礎を学んだ上での心理の専門職領域への進路の3つの職業領域モデルを学生の進路として想定し教育課程を配置します。福祉や保育ならびに幼児教育への専門的な職業能力や、一般企業や行政職領域への適応能力を高めるようデザインします。
- ④初年次教育では、多様な入学生が円滑に大学での学修に取り組めるよう1年次の基礎演習Ⅰ・Ⅱに学科教育のねらいと4年間の学習プロセスが理解できるように導入教育や、大学の授業の特徴や大学での学び方などの学習スキルの修得を中心に学びます。
- ⑤社会福祉、子ども・家庭福祉と幼児教育の専門領域を学ぶためには実習が必須であり、特に複数の免許、資格取得を目指す学生に対しては、教室外学修の課題を課す時期と課題の整合性、連携性を図り、学生の学修が特定時期だけに偏らないように計画的な学修ができる環境を整えます。
- ⑥キャリア教育は、キャリア支援課との連携の下に、演習科目（ゼミ）を中心として自らのキャリアを継続的に考えます。企業を中心に社会での就労を経験するインターンシップへの参加も支援します。
- ⑦学科教員による採用試験、国家試験対策のための時間を開設し、段階を追った指導を行います。

(3) 免許・資格取得科目

社会福祉士、保育士、幼稚園教諭、高等学校教諭（福祉）、スクールソーシ

ャルワーカーを目指す学生を支援するために課程を設置し、必要な資格科目を配置します。また、公認心理師、認定心理士、その他の資格を目指す学生を支援するための科目を配置します。

2. 評価方法

- (1) シラバスに各授業科目の到達目標と、その到達度を適切に判定する評価方法を明示します。期末の試験・レポートだけでなく、各授業時に小テストの実施やミニットペーパーの提出を求めるなど、平素の取り組みへの評価も加味します。
- (2) 学生の成長実感の把握を通して達成度が定量的に検証できる学修行動調査、組織内部での教育改善に繋がる授業評価アンケートを行います。

Ⅲ. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

コミュニティ福祉学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める人材を育成するために、次に掲げる知識、技能、能力、目的意識、意欲を備えた人物を募集します。

- ①高等学校などで習得する教科に関して、基礎的な学力、論理的な思考力、適切な表現力、及びコミュニケーション能力を身につけている。特に以下の能力を身につけていることを希望します。
 - ・「国語」と「英語」に関して、読む・書く・聞く・話すといったコミュニケーション能力の基礎的な内容を身につけている。
- ②課外活動、ボランティア活動等の経験があり、他者のために働くことができる。また、グループワークなどで、他者と協働して課題をやり遂げる意欲がある。
- ③福祉専門学科で学ぶことに関心を持ち、福祉社会の実現に貢献しようとする意欲がある。
- ④キリスト教精神に基づく、本学の建学の精神「愛と奉仕の実践」を理解している。
- ⑤入学前教育として求められる入学前教育プログラムに対して確実に取り組むことができる。この入学前教育プログラムは、入学者全員が対象になります。

別紙 2

静岡英和学院大学短期大学部 各学科の3つの方針（ポリシー）

- I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）
- II. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）
- III. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

静岡英和学院大学短期大学部（以下「本学」という）は、キリスト教精神に基づく「愛と奉仕の実践」を建学の精神とし、本学としての教育目的を、「豊かな教養と実際に役立つ専門の学術とを授けること」としてしています。現代コミュニケーション学科、食物栄養学科は、この教育目的を達するため、以下の方針を掲げ、社会において活躍、貢献できる人材の育成を目指しています。

< 現代コミュニケーション学科 >

I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

現代コミュニケーション学科では、課程に定める所定の単位を修得し、かつ次のような能力・資質を備えた学生に学位を授与します。

1. 社会、文化、自然についての知識・教養と、自らの専攻する学問分野の基本的、専門的な知識を修得している。（知識・理解）
2. 自らのキャリアを視野に入れ、専門分野の資格取得、検定合格を目指すことにより得られる技能・能力と、社会人として求められる実務能力であるコミュニケーション力、基礎的英語力、コンピュータ技能を修得している。
(技能・能力)
3. 修得した知識、技能を総合的に活用することで、自ら課題を見つけ、その解決に向けての方法を提案することができる。（問題発見・解決力）
4. 他者の思いや考えを受け止め、理解するとともに、自らの思いや考えも的確に表現、発信し、円滑なコミュニケーションを取って協働することができる。
(ジェネリックスキル)
5. 現代社会の市民として、多様な人々の存在、様々な文化、価値観の存在を理解し、建学の精神である愛と奉仕の実践に基づき、社会や他者のために主体的に行動し貢献できる。（市民性の涵養）
6. 自らの目標を絶えず持ち、その実現のための学修行動に主体的、自律的に取り

組むことができる。(自律性・生涯学習力)

Ⅱ. 教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）

現代コミュニケーション学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）に掲げる目標を達成するために、基礎教育科目、専門教育科目を体系的に編成し、講義、演習、実習を適切に組み合わせた授業を開講します。カリキュラムの体系を示すために、科目間の関連性、履修の順次性、難易度を表現する科目番号システム（全科目に番号を付ける）を用いてカリキュラムの構造をわかりやすく明示します。教育内容・教育方法、評価方法については、以下のように方針を定めます。

1. 教育内容・教育方法

(1) 初年次教育

多様な入学生が早期に大学への適応ができるよう、大学における基本的な学修基礎知識と社会に出てからのコミュニケーション力（日本語、英語、コンピュータ）を修得します。学修基礎知識の修得には1年次前期必修のコミュニケーション演習（ゼミ）において少人数での学びを通じて理解の定着を図ります。

(2) 基礎教育科目

①必修科目のキリスト教関連2科目を核とした人間の理解、自然と社会、言語表現力、情報処理、健康管理の5分野からなる短期大学部共通の教養教育科目を配置します。

②専門教育科目、キャリア科目の基礎となる科目ですが、それにとどまらず、心身ともに豊かな人間性を養うための幅広い教養を身につけることを目指します。

(3) 英語力

学生ごとの差が大きいため入学時に実力を測るためのプレースメント・テストを実施することで、各自の入学後の英語力を磨く指針とし後の科目履修に反映させます。

(4) 専門教育科目

体系的と履修の順次性を配慮して、基本科目、基幹科目、キャリア科目を配置します。

①基本科目

企業が学生に求める資質のトップは、コミュニケーション力とされていることから、本学科の名称ともなっているコミュニケーション力を磨くための基本科目、コミュニケーション3科目を極力1年次に履修するように指導します。

②基幹科目

学生各自の多様な学びに即した科目を配置し、学外演習、実技や作品制作、会話、発表を重視する内容を取り組むことで、学生の実践的な力を引き出せるようにします。

③キャリア科目

・本学科の特徴である資格取得、検定合格も視野に入れたキャリア教育に関する科目を多数配置します。

「イングリッシュ・コミュニケーション」「ビジネスマネジメント」「フード・ビジネス」「観光・ブライダル」「医療事務」「ファッション・ビューティー」「ライフ・デザイン」の7つのユニットを置き、この中から1つのユニットを選択して履修の核とします。また、興味のある他ユニットから科目選択して履修することもできます。

・社会の第一線で働くための基礎的実務能力の獲得をはかります。資格取得や検定合格をめざすことで学修目標を明確にし、継続して学ぶ習慣を身につけます。

・ユニット外にキャリアサポート科目として、フィールドワーク（インターンシップ、地域連携）を配置します。地域における実務体験を経ることにより地域の問題の理解、地域貢献の重要性を学びます。

2. 評価方法

(1) シラバスに各授業科目の評価方法を明示します。定期試験・レポートだけでなく、各授業時での学修態度や成果の提出を求めるなど、事前事後学修も含めた総合評価を行います。

(2) 学生の成長実感の把握を通して達成度が定量的に検証できる学修行動調査、組織内部での教育改善に繋がる授業評価アンケートを行います。

Ⅲ. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

現代コミュニケーション学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める人材を育成するために、次に掲げる知識、技能、能力、目的意識、意欲を備えた人物を募集します。

①高等学校などで習得する教科に関して、基礎的な学力、論理的な思考力、適切な表現力、及びコミュニケーション能力を身につけている。特に以下の能力を身につけていることを希望します。

・「国語」については、日本語を正確に理解し自らを適切に表現することができ、

- かつ他者の考えを正しく理解し判断できる。
- ・「英語」については、グローバル社会の人々とコミュニケーションを図るために、相手の話を理解し、かつ自分の意見を適切に伝えることができる。
 - ・「情報」については、コンピュータの基礎的な操作ができる。
- ②志望理由、入学後の学修への取り組みをはじめ、学びで得た知識、経験をもって社会に貢献しようという目的意識、意欲がある。
- ③キリスト教精神に基づく、本学の建学の精神「愛と奉仕の実践」を理解している。
- ④入学前教育として求められる入学前教育プログラムに対して確実に取り組むことができる。この入学前教育プログラムは、入学者全員が対象になります。

< 食物栄養学科 >

I. 卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）

食物栄養学科では、課程に定める所定の単位を修得し、かつ次のような能力・資質を備えた学生に学位を授与します。

1. 社会、文化、自然についての知識・教養と、栄養士として必要とされる基本的、専門的な知識を修得している。（知識・理解）
2. 栄養士として多様化する社会に健康・食育・調理の専門家として幅広く対応できる技術・能力を修得している。（技能・能力）
3. 修得した知識、技術を活かし、栄養士として人間のライフステージ毎に健康に係る諸問題について理解し、地域住民に対して適切な解決策を摸索・提案できる。（問題発見・解決力）
4. 他者の思いや考えを受け止め、理解するとともに、自らの思いや考えも的確に表現、発信し、円滑なコミュニケーションを取って協働することができる。
(ジェネリックスキル)
5. 現代社会の市民として、多様な人々の存在、様々な文化、価値観の存在を理解し、建学の精神である愛と奉仕の実践に基づき、社会や他者のために主体的に行動し貢献できる。（市民性の涵養）
6. 栄養士としての目標を絶えず持ち、その実現のための学修行動に主体的、自律的に取り組むことができる。（自律性・生涯学習力）

II. 教育課程編成・実施の方針(カリキュラム・ポリシー)

食物栄養学科では、卒業認定・学位授与の方針(ディプロマ・ポリシー)に掲げる目標を達成するために、基礎教育科目、専門教育科目を体系的に編成し、講義、演習、実験、実習を適切に組み合わせた授業を開講します。カリキュラムの体系を示すために、科目間の関連性、履修の順次性、難易度を表現する科目番号システム(全科目に番号を付ける)を用いてカリキュラムの構造をわかりやすく明示します。

教育内容・教育方法、評価方法については、以下のように方針を定めます。

1. 教育内容・教育方法

(1) 初年次教育

生物や化学の基礎学力が不足している学生のために、導入教育として1年前期に「基礎科学Ⅰ・Ⅱ」「食物学基礎実験」を配置し、学修不安の解消を図ります。

(2) 基礎教育科目

①必修科目のキリスト教関連2科目を核とした人間の理解、自然と社会、言語表現力、情報処理、健康管理の5分野からなる短期大学部共通の教養教育科目を配置します。

②専門教育科目の基礎となる科目ですが、それにとどまらず、心身ともに豊かな人間性を養うための幅広い教養を身につけることを目指します。

(3) 専門教育科目

①体系的性と履修の順次性を配慮して、必修科目、選択科目、展開科目を配置します。

②栄養士養成校に関する法令に基づき、「社会生活と健康」「人体の構造と機能」「食品と衛生」「栄養と健康」「栄養の指導」「給食の運営」の6つの系列について、基礎的理解からその応用と実践的な技術が修得できるように科目を配置します。

③他大学と単位互換協定を締結し、本学以外の科目を選択することで幅広い知識、技能を修得します。

④キャリア支援科目では、栄養士の業務内容を学ぶことで、職業観を涵養、適正を把握するとともに、社会の中で栄養士に求められるニーズや課題を自ら考えます。インターンシップ、学外実習で実務体験を積むことで将来のキャリアデザインを自ら考える姿勢も身につけます。

⑤学修効果の観点から履修者数は1クラス40名以内を基本として、講義、実験・実習・演習を編成します。

⑥学生の目指す進路が広がるように「フードサイエンティスト認定資格」を取得するための科目を、また、「カフェスイーツコース」、「ビューティーウ

ェルネスコース」の実践的な科目を「専門教育科目」の中に配置します。

(4) クラス担任制度

学年の定員 80 名を 2 クラスに分け担任を配置します。担任は、クラス学生の出欠席、学修行動、単位修得状況について把握するとともに、学科内教員との情報共有により指導の充実を図ります。

2. 評価方法

(1) シラバスに各授業科目の評価方法を明示します。定期試験だけでなく、各授業時での学修態度や成果の提出を求めるなど、事前事後学修も含めた総合評価を行います。

(2) 学生の成長実感の把握を通して達成度が定量的に検証できる学修行動調査、組織内部での教育改善に繋がる授業評価アンケートを行います。

Ⅲ. 入学者受入れの方針（アドミッション・ポリシー）

食物栄養学科では、卒業認定・学位授与の方針（ディプロマ・ポリシー）及び教育課程編成・実施の方針（カリキュラム・ポリシー）に定める人材を育成するために、次に掲げる知識、技能、能力、目的意識、意欲を備えた人物を募集します。

- ①高等学校などで習得する教科に関して、基礎的な学力、論理的な思考力、適切な表現力、及びコミュニケーション能力を身につけている。特に以下の能力を身につけていることを希望します。
 - ・「国語」については、日本語を正確に理解し自らを適切に表現することができ、かつ他者の考えを正しく理解し判断できる。
 - ・厚生労働省から指定を受けた栄養士養成校の食物栄養学科で、専門教育を学修するための理科（生物や化学）の基礎学力を身につけている。
- ②志望理由、入学後の学修への取り組みをはじめ、栄養士となる学びで得た知識、経験をもって社会に貢献しようという目的意識、意欲がある。
- ③キリスト教精神に基づく、本学の建学の精神「愛と奉仕の実践」を理解している。
- ④入学前教育として求められる理科科目等の入学前教育プログラムに対して確実に取り組むことができる。この入学前教育プログラムは、入学者全員が対象になります。